

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第128期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井基行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井基行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,296,315	1,556,606	1,790,026	1,896,539	1,788,223
経常利益又は経常損失 () (百万円)	123,476	141,127	157,981	92,790	32,624
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	64,452	90,665	93,860	63,083	59,164
純資産額 (百万円)	569,601	719,760	1,030,521	1,006,046	775,628
総資産額 (百万円)	1,648,796	2,178,377	2,324,906	2,358,929	2,022,553
1株当たり純資産額 (円)	344.58	435.51	479.87	465.21	329.74
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	38.94	54.80	56.82	38.20	35.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	38.69	-	56.81	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	33.0	34.1	32.6	26.9
自己資本利益率 (%)	12.0	14.1	12.4	8.1	9.0
株価収益率 (倍)	13.61	17.48	15.66	16.70	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159,819	122,783	142,917	156,578	78,428
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,953	180,679	164,239	182,679	206,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,204	70,581	35,558	7,090	112,539
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55,242	110,972	125,990	107,408	85,802
従業員数 (人)	20,195	24,160	24,691	25,588	26,902

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
 3 第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。
 4 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。
 5 第128期の株価収益率については、当期純損失であるため記載をしていない。
 6 第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	667,698	755,037	885,557	933,291	811,311
経常利益又は経常損失 (百万円)	42,240	62,159	70,595	30,283	26,344
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	34,867	50,956	83,711	23,366	37,701
資本金 (百万円)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数 (千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額 (百万円)	359,508	440,875	494,446	449,565	356,066
総資産額 (百万円)	1,057,657	1,286,473	1,378,970	1,427,063	1,319,475
1株当たり純資産額 (円)	217.39	266.65	299.20	272.10	215.52
1株当たり配当額 (円)	8	10	12	12	9
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3)	(4)	(5)	(6)	(6)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	21.04	30.76	50.65	14.14	22.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	20.95	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	34.3	35.9	31.5	27.0
自己資本利益率 (%)	10.4	12.7	17.9	5.0	9.4
株価収益率 (倍)	25.19	31.14	17.57	45.12	-
配当性向 (%)	38.0	32.5	23.7	84.9	-
従業員数 (人)	5,640	5,579	5,703	6,039	6,231

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第124期の1株当たり配当額8円は、特別配当2円を含んでいる。

3 第125期、第126期および第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。

5 第128期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしていない。

6 第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
58年3月	事業部および工場に所属する研究開発部門を研究所として独立させ、研究開発部門の運営を一元化
59年2月	医薬品事業を独立した専門体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
61年8月	アルミニウム地金の輸入販売事業を目的とした住友アルミニウム販売株式会社を設立(昭和62年1月営業開始、平成元年10月同社を合併)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アポット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始
15年3月	韓国の東友エステーアイ株式会社(現東友ファインケム株式会社)で液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
19年11月	住化武田農薬株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社221社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド、ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー、スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド、珠海住化複合塑料有限公司

- (3) 精密化学 当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)

- (4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o.、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド

(注)住化エピソリューション(株)は、平成20年4月1日に当社と合併し解散した。

- (5) 農業化学 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

ベーラント U.S.A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド、フィラグロ ホールディング S.A.、フィラグロ フランス S.A.S.

- (6) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

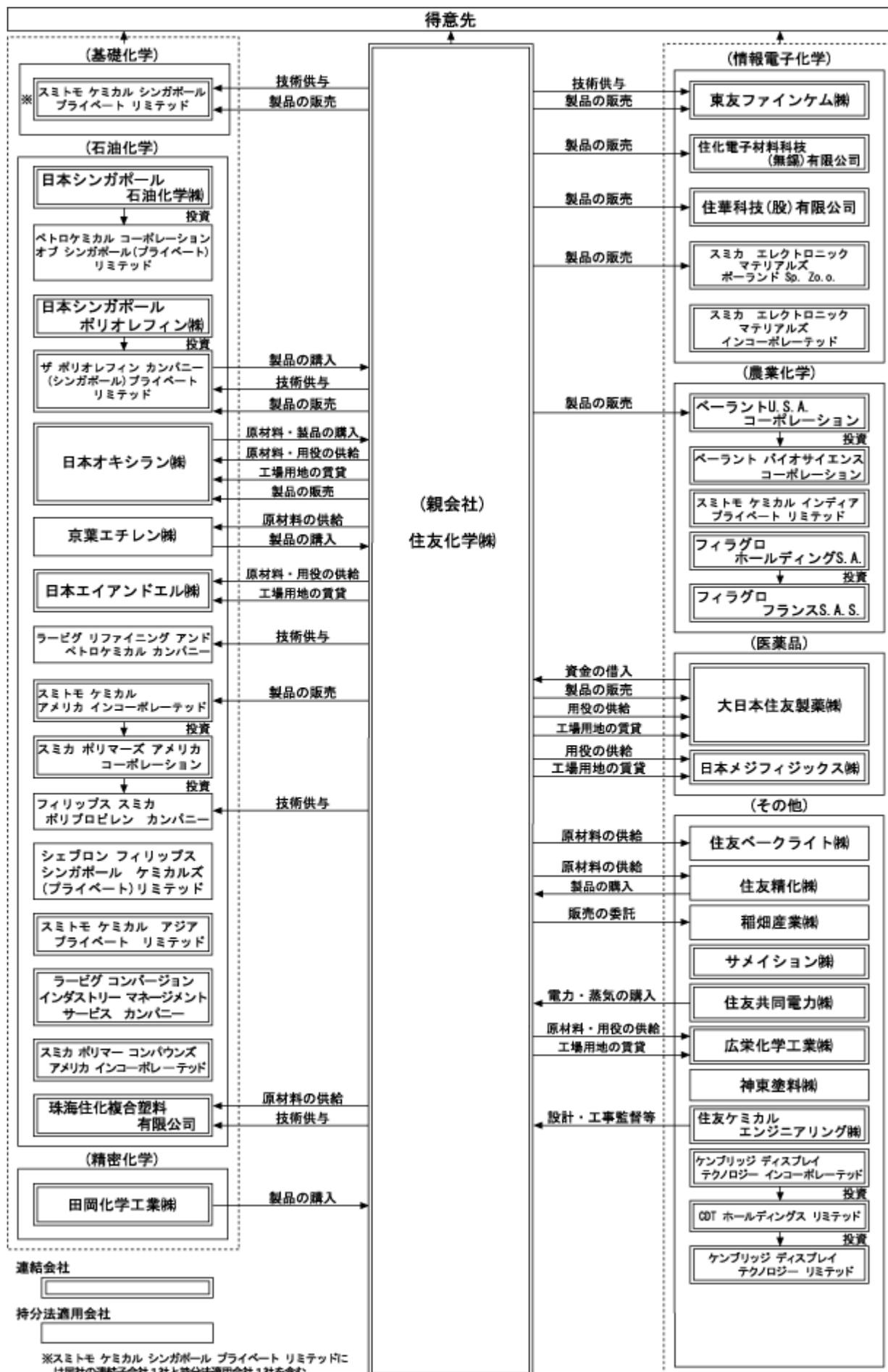
[主な関係会社]

大日本住友製薬(株)、日本メジフィジックス(株)

- (7) その他 上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、サメイション(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレー テッド	米国 デラウエア州	千米ドル 290,000	CDT ホールディング ス リミテッドに対す る投資	100.00	役員の兼任等 兼任 4
CDT ホールディングス リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千米ドル 174,179	ケンブリッジ ディス プレイ テクノロジー リミテッドに対す る投資	100.00 (ケン ブリッジ ディ スプレイ テクノ ロジー インコー ポレーテッドが 100.00% 所有)	役員の兼任等 兼任 2 出向 1
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド	英国 ケンブリッジ シャー州	千米ドル 168,061	高分子有機EL材料お よびデバイスの研究 開発・ライセンス	100.00 (CDT ホールディング ス リミテッドが 100.00% 所有)	役員の兼任等 兼任 2 出向 1 資金援助 当社は同社に債務保証を行 っている。
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,790	米国における関係会 社に対する投資なら びに化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任 1 出向 1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 206,468	フィリップス スミカ ポリプロピレン カ ンパニーに対する投 資	100.00 (ス ミトモ ケミカル アメリカ イン コーポレーテッ ドが100.00%所 有)	役員の兼任等 兼任 1 出向 1
日本シンガポール石油化学(株)	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コー ポレーション オブ シンガポール(プライ ベート)リミテッドに 対する投資	58.35	役員の兼任等 兼任 3
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 199,968	シンガポールにおけ るMMA事業関係会社等 に対する投資ならび に化学製品の販売	100.00	役員の兼任等 兼任 2 出向 2 資金援助 当社は同社および同社の子 会社に債務保証を行っ ている。 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行っ ている。
大日本住友製薬(株)	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品等の製 造・販売	50.22	役員の兼任等 無 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。 資金援助 当社は同社から資金を借 入れている。
東友ファインケム(株)	大韓民国 イクサン市	千ウォン 210,130,790	液晶表示板用カラー フィルター、液晶用偏 光フィルム、電子材料 および精密化学品の 製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任 2 出向 1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を行 っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ベーラントU.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットク リーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発・販売 ならびに関係会社 に対する投資	100.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 90,001	生物農薬等の製造・ 販売	100.00 (ベーラ ントU.S.A. コーポー レーションが 100.00% 所有)	役員の兼任等 兼任5 出向1
住化電子材料科技(無錫)有限公 司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千人民元 1,175,807	液晶用導光板および 偏光フィルムの製造 ・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
住華科技(股)有限公司	台湾 高雄市	千台湾ドル 4,416,618	液晶用偏光フィルム 原反および加工品、液 晶表示板用カラー フィルターの製造・ 販売	84.96	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スマカ エレクトロニック マテ リアルズ ポーランド Sp.Zo.o.	ポーランド共和国 ポモルスカ県 トルン市	千ポーランド ズロチ 264,600	液晶用偏光フィルム および拡散板の製造 ・販売	100.00	役員の兼任等 兼任1 出向1 営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
日本シンガポール ポリオレフィン(株)	東京都中央区	8,400	ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガ ポール)プライベート リミテッドに対する 投資	95.71	役員の兼任等 兼任5
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (日本シン ガポールポ リオレフィ ン(株)が 70.00%所 有)	役員の兼任等 兼任1 出向2 営業上の取引 当社は同社から製品を購 入するとともに技術供与 を行っている。また、当社 は同社に製品を販売して いる。
日本オキシラン(株)	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサイド およびスチレンモ ノマーの製造・販売	60.00	役員の兼任等 兼任3 出向2 営業上の取引 当社は同社より原材料、製 品を購入するとともに、原 材料、用役を供給してい る。また、当社は同社に製 品を販売している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
スミトモ ケミカル アジア プ ライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 77,565	化学品の販売ならび に市場調査・情報収 集	100.00	役員の兼任等 兼任4 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本エイアンドエル(株)	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテックス等の製造・販売	85.17	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
サメイション(株)	東京都中央区	4,802	高分子有機EL材料の研究、製造および販売	100.00	役員の兼任等 兼任5 出向1
日本メジフィジックス(株)	兵庫県西宮市	3,146	放射性診断薬等の製造・販売	50.00	役員の兼任等 兼任4 営業上の取引 当社は同社に用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
住友共同電力(株)	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供給	52.52	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社から電力および蒸気の供給を受けている。
広栄化学工業(株)	大阪市城東区	2,343	医薬品中間体、塗料中間体、染料中間体等の製造・販売	56.36 (田岡化学工業㈱等による間接所有0.46%を含む。)	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料、用役を供給している。 設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸している。
スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 19,500	MOEPIウエハーおよびその他の情報電子化学製品の製造・販売	100.00	役員の兼任等 兼任2 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー	サウジアラビア国 ジェッダ	千サウジリアル 75,000	工業団地の管理、運営	100.00 (住化ラービグ工業団地開発㈱が10.00%保有)	役員の兼任等 出向1
スミトモ ケミカル インディアプライベート リミテッド	インド国 ムンバイ市	千ルピー 762,310	農薬、家庭用・防疫用殺虫剤の開発・販売	100.00	役員の兼任等 兼任3 出向2 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド	米国 ジョージア州 スポルディング郡 グリフィン市	千米ドル 15,000	ポリプロピレンコンパウンドの製造・販売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 資金援助 当社は同社に債務保証を行っている。
田岡化学工業(株)	大阪市淀川区	1,572	染料、医薬品中間体、機能性材料等の製造・販売	51.70 (広栄化学工業㈱等による間接所有0.78%を含む。)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社から製品を購入している。
フィラグロ ホールディングS.A.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オモンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フランスS.A.S.に対する投資	60.00	役員の兼任等 兼任3
フィラグロ フランスS.A.S.	フランス共和国 ローヌ県 サンディディエ オモンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の販売	100.00 (フィラグロホールディングS.A.が100.00%所有)	役員の兼任等 兼任3

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
珠海住化複合塑料有限公司	中華人民共和国 広東省珠海市	千人民元 73,544	ポリプロピレンコン パウンドの製造・販 売	55.00	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給するとともに技術供与 を行っている。 資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
住友ケミカルエンジニアリング (株)	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設 計・建設	100.00	役員の兼任等 兼任6 出向1 営業上の取引 当社は同社から製造設備 等の設計・工事監督等の 役務の提供を受けている
その他94社					

- (注) 1 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、日本シンガポール石油化学(株)、スミトモ ケミカル シンガポール プライベートリミテッド、大日本住友製薬(株)、東友ファインケム(株)、ベラントU.S.A. コーポレーション、ベラント バイオサイエンス コーポレーション、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. Zo.o.、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、日本メジフィジックス(株)が特定子会社に該当する。
- 2 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)および田岡化学工業(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド、CDT ホールディングス リミテッド、ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジックス(株)については、議決権の所有割合は50.00%であるが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 その他94社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジアラビア国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品および石油 化学品の製造・販売	37.50	役員の兼任等 兼任2 出向1 営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 っている。 資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供すると ともに同社の工事完成に かかる偶発債務を負って いる。また、当社は同社に 債務保証を行っている。
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	米国 テキサス州 ウッドランズ市		ポリプロピレンの製 造・販売	50.00 (スミカ ポ リマーズ ア メリカ コー ポレーショ ンが議決権 の50.00%を 所有)	役員の兼任等 兼任3 営業上の取引 当社は同社に技術供与を行 っている。
ペトロケミカル コーポレー ション オブ シンガポール(プ ライベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	50.00 (日本シン ガポール石 油化学㈱が 50.00%所 有)	役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール 共和国	千シンガポール ドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト(株)	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製造 ・販売	21.93	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化(株)	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.72 (広栄化学 工業㈱等 による間接所 有0.28%を 含む。)	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
稲畑産業(株)	大阪市中央区	9,365	化学製品等の販売	21.26	役員の兼任等 兼任1 営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	22.50	役員の兼任等 兼任2 営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製品 を購入している。
神東塗料(株)	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.24 (田岡化学 工業㈱等 による間接所 有0.01%を 含む。)	役員の兼任等 兼任1
その他29社					

(注) 1 上記会社のうち、住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)および神東塗料(株)は有価証券報告書提出会社である。

2 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計454,659千米ドル)は、パートナーシップ方式による合併事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき40.19%を出資している。

3 その他29社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	2,507
石油化学	3,049
精密化学	1,587
情報電子化学	7,213
農業化学	2,987
医薬品	5,264
その他	3,412
全社共通	883
合計	26,902

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,231	37.9	13.2	7,754,456

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成21年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,788人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が米国をはじめ各国の実体経済に大きく影響し、需要の落ち込みと円高により輸出が大幅に減少した。また、企業収益が急速に悪化するなかで設備投資が大きく落ち込んだほか、個人消費も低迷し、景気後退は極めて深刻なものとなった。

当社グループを取り巻く状況についても、当連結会計年度前半は原料価格が高騰し、当連結会計年度後半は円高の進行に加えて自動車や電機などの関連業界が大幅な減産を実施するなど、非常に厳しい事業環境となった。

当社グループは、このような状況下で、販売価格の維持、販売数量の拡大に努めるとともに、徹底した合理化によるコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてきたが、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ5.7%減収の1兆7,882億円となり、営業利益は21億円、経常損失は326億円、当期純損失は592億円と、それぞれ前連結会計年度を大きく下回った。なお、当連結会計年度は収益性の低下した当社の事業用資産の一部について、減損損失208億円を特別損失として計上するとともに、当社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その一部を取崩し196億円を法人税等調整額に計上した。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

アルミニウムや合繊原料は、当連結会計年度後半に建材や繊維向けの需要が大幅に減少し、市況も急激に下落したため、販売が減少した。メタアクリルは国内を中心に出荷が低迷し、販売が減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ747億円（23.7%）減少し2,400億円となり、営業損益も前連結会計年度に比べ259億円悪化し153億円の損失となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ12%減少し、約1,630億円となった。（販売価格ベース）

(石油化学)

スチレンモノマー、プロピレンオキサイド等の石油化学品や合成樹脂は、当連結会計年度後半における自動車等の関連業界の需要減少により国内外ともに出荷が大幅に減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ504億円（8.3%）減少し5,530億円となった。営業損益は年度末にかけての市況下落にともなう在庫評価損もあり、前連結会計年度に比べ349億円悪化し303億円の損失となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ6%減少し、約4,610億円となった。（販売価格ベース）

(精密化学)

医薬化学品や接着剤原料等の販売は、出荷の減少や円高の影響により減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ122億円（13.1%）減少し808億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ98億円（85.7%）減少し16億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ13%減少し、約700億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、アジアを中心とする需要の伸長に対応した生産能力の増強や生産性の向上により、前連結会計年度に比べ販売が増加したが、当連結会計年度末にかけて液晶パネルメーカーの減産等の影響を受けた。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ96億円(3.2%)増加し3,071億円となったが、営業損益は当連結会計年度後半の販売価格の下落や研究開発費の一時的な増加等により前連結会計年度に比べ73億円悪化し10億円の損失となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ5%減少し、約2,550億円となった。(販売価格ベース)

(農業化学)

円高の影響はあったが、農薬は海外を中心とした堅調な需要に支えられ販売が増加し、飼料添加物の販売も世界的な需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加した。オリセットネット(長期残効性防虫蚊帳)についても販売が順調に拡大した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ218億円(10.9%)増加し2,222億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ35億円(16.8%)増加し244億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ9%増加し、約1,040億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)は薬価改定に加え、特許期間満了の影響により販売が減少した。ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナル(末梢循環改善剤)は、薬価改定の影響があったが、引き続き拡販に注力した結果、販売が増加した。また新製品のロナセン(統合失調症治療剤)やアパプロ(高血圧症治療剤)の販売も寄与したが、売上高は前連結会計年度に比べ20億円(0.8%)減少し2,356億円となった。営業利益は研究開発費の増加等により、前連結会計年度に比べ141億円(30.4%)減少し324億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ16%減少し、約1,960億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業における開発・販売等を行っている。売上高は前連結会計年度に比べ5億円(0.4%)減少し1,495億円となり、営業損益も新規事業における研究開発費等の増加により前連結会計年度に比べ116億円悪化し79億円の損失となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ1%増加し、約190億円となった。(販売価格ベース)

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

基礎化学、石油化学などの需要低下による出荷の減少や市況の下落により、販売が減少した。この結果、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ1,294億円(9.6%)減少し、1兆2,151億円となり、営業損益は前連結会計年度に比べ791億円悪化し、95億円の損失となった。

(アジア)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやカラーフィルターの出荷が韓国、台湾、中国において好調に推移した。この結果、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ47億円（1.0%）増加し、4,571億円となり、営業利益は基礎化学、石油化学などの交易条件の悪化により前連結会計年度に比べ167億円（61.2%）減少し、106億円となった。

(その他)

農薬や飼料添加物の販売が堅調に推移したが、新規事業における研究開発費が増加した。この結果、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ164億円（16.5%）増加し、1,160億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ61億円（92.7%）減少し、5億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の悪化等により前連結会計年度に比べ782億円減少し、784億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等により、前連結会計年度に比べ236億円支出が増加し、2,062億円の支出となった。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の261億円の支出に対して、1,278億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により1,125億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ216億円減少し858億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
基礎化学	240,030	23.7
石油化学	552,974	8.3
精密化学	80,763	13.1
情報電子化学	307,121	3.2
農業化学	222,202	10.9
医薬品	235,590	0.8
その他	149,543	0.4
合計	1,788,223	5.7

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、各国の金融市場が安定を取り戻し、海外経済が好転するまでにはなお曲折が予想されるとともに、雇用情勢の悪化等により個人消費の減退が続くなど、景気の下振れリスクが引き続き大きく、本格回復には時間がかかるものと考えられる。当社グループを取り巻く状況については、欧米をはじめとする海外経済の低迷に加え、原料価格や為替の動向が不透明であり、事業環境は予断を許さないものと思われる。

このような状況に対し、当社グループは、厳しい事業環境に対応するため、グループ一丸となり、抜本的な業務の見直し、諸経費の削減、人員の合理化など経営全般にわたる徹底した効率化・合理化に取り組み、より筋肉質な組織・事業体質への転換を図っていく。また、急激な環境変化に的確に対応した販売戦略の実施、設備投資・研究開発投資の厳選、より一層の安定・安全操業の徹底等に注力し、総力を挙げて収益の改善に取り組んでいく。

「ラービグ計画」（サウジアラビアの国営企業であるサウジ・アラムコ社と合併で、既存の製油所の高度化と石油化学プラントの新設を実施することにより、石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する計画）については、既に本格稼働を開始しており、引き続き安定・安全操業に向けた体制の整備・維持に取り組むとともに、積極的な製品の販売活動を展開することにより、設備の稼働率を維持し、競争力の強化を図っていく。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面での諸責任を誠実に果たすことにより、株主の皆様をはじめとする、あらゆるステークホルダーからの信頼と評価の向上を図り、社会の持続的発展に寄与していくことを目標に、事業活動を行っていく。業績改善のための諸施策を進めるにあたっては、コンプライアンス、リスク管理のより一層の徹底・強化に注力していく。

なお、当社は、取締役会決議をもって定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、当社グループとしての適切な内部統制システムの整備に努めている。当事業年度においても、各種業務の標準化の取り組みをグループとして進めるなど、引き続きグループ全体の内部統制の強化に取り組んでいる。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」については、当事業年度からの制度適用に対応し、必要な内部統制の整備・運用を着実に進めてきた。今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムのさらなる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品など、様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループの海外売上高は売上高の4割強を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、韓国や台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、精密化学部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ナフサやその他の原材料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・農業化学部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2．為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回ることになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3．金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせて調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4．株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5．固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

6．繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

8. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のラービグ計画の総事業費は101億ドルとなる見込みであるが、総事業費のうち58億ドルについては、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが国際協力銀行を始めとする銀行団とプロジェクトファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達している。当社はその50%について工事完成にかかる保証を行っており、建設工事が完了し、プラントの稼働開始後所定の条件を満たせない場合、保証の履行により当社の経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性がある。なお、当社は、当保証を含むプロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩と市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な影響を与える可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。なお、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	契約期間
スミトモケミカル アジアプライベートリミテッド	サウジアラビア ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	平成21年 2月	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが生産 する石油化学製品の販売契約 (同社が自ら販売する中東地域を除く)	生産開始日より7年、別 段の合意がなければ、3 年間延長。

(2) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	有効期間
大日本住友製薬株式会社	スペイン ラボラトリオス・ アルミラル社	昭和63年 1月	エバスチン に関する技術	ランニング・ ロイヤリティ	昭和63年 1月～平成24 年12月 以後2年間ずつ自動更 新
大日本住友製薬株式会社	イギリス、パナマ ファイザー社	平成17年10月	アムロジピン に関する技術	ランニング・ ロイヤリティ	平成17年10月～平成20 年12月または特許満了 日のいずれか遅い日 以後は無償で販売でき る。
大日本住友製薬株式会社	イギリス グラクソ・ スミスクライン社	平成 8年 5月	新種のナマルバ細 胞を使用するイン ターフェロンに関 する技術	一時金 ランニング・ ロイヤリティ	平成 8年 5月～ 本契約の対象インター フェロン発売から10年 間または特許満了日の いずれか遅い日 ただし契約満了後も本 技術・細胞を使用でき る。
大日本住友製薬株式会社	日本 プリストル・ マイヤーズ 株式会社	平成18年 7月	イルベサルタン に関する技術	一時金 ランニング・ ロイヤリティ	平成18年 7月～発売 から15年間または特許 満了日のいずれか遅い 日
大日本住友製薬株式会社	アメリカ ニューロクライン社	平成19年10月	インディプロン に関する技術	一時金 ランニング・ ロイヤリティ	平成19年10月～発売か ら15年間または特許満 了日のいずれか遅い日

(3) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	有効期間
住友化学株式会社	サウジアラビア ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	平成18年3月	同社が生産する 石油化学製品に 対する技術ライセ ンスおよび技術支 援	一時金	契約締結から15年
大日本住友製薬株式会社	アメリカ プロテツファーマ シューティカルズ社	平成17年5月	注射用カルバペネ ム系抗生物質の開 発および販売権	一時金 マイルストーン支 払い ランニング・ロイ ヤリティ	平成17年5月～特許満 了日またはデータ保護 期間満了日のいずれか 遅い日
大日本住友製薬株式会社	日本 エーザイ株式会社	平成17年9月	ラニレスタットに 関する技術	一時金	平成17年9月～発売か ら10年間または国毎に 物質特許期間、先発権保 護期間のいずれか遅い 日 以後、双方のいずれかの 当事者が終結を通知す るまで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成19年度から平成21年度までの中期経営計画においては、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に継続して研究資源を集中するとともに、異分野コア技術融合による新規事業の芽の発掘と育成に引き続き積極的に取り組んでいくこととしている。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ257億円増加し、1,311億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、メタアクリルを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、これらの研究成果を生かし、メタアクリルモノマーに関しては触媒製造能力を増強し、同時に性能を向上させた触媒の製造を開始した。また、メタアクリル樹脂シート材料をLEDと組み合わせた発光パネルや照明器具の開発を積極的に推進するとともに、携帯電話やパソコンの前面板用のPC/PMMA複合シート等の開発も進め、川下分野への展開を進めた。無機材料関連では、リチウムイオン電池用途への事業展開を目的として、低ソーダアルミナや高純度アルミナを中心に情報電子材料分野における高機能商品開発に取り組んだ。また、LED基板（サファイア）用原料グレードの溶融炉充填性の改良が進捗した。さらに環境分野で注目を浴びている可視光型光触媒の性能向上および商品化を積極的に進めている。

アルミニウム分野では、自動車の省エネにも寄与する軽量化に適したアルミニウム合金を開発し、顧客評価を開始した。

なお、基礎化学部門の研究開発費は37億円であった。

石油化学分野では、製品の高付加価値化によるワールドクラスの事業競争力強化のために、石油化学品、合成樹脂および合成ゴム製品の製造プロセスの改良、既存素材の高機能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度において、ポリエチレンでは新型ポリエチレンの特徴を活かし、高付加価値用途の材料開発が進展した。ポリプロピレンでは、軽量化や天然物由来の材料の利用など、環境対応ニーズに応えた自動車用新規材料ならびに新規成形技術の開発に進展が見られた。合成ゴムでは、省燃費性およびグリップ性に優れた自動車タイヤ用ソリューションSBRの技術開発がさらに進展した。熱可塑性エラストマー、EPDMにおいては、材料設計の最適化により自動車部品用途の材料開発が国内外ともに進展した。

なお、石油化学部門での研究開発費は81億円であった。

精密化学分野では、高度な有機合成技術を基盤として事業を安定的に拡大すべく、化成品基幹製品、医薬化学品、高機能化学品等の新製品・新技術の開発や製造プロセスの改善・向上に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、化成品では、接着剤用原料の能力増強へ向け、製造プロセス改良検討に引き続き取り組んだほか、添加剤の次世代新製品および機能性ゴム薬品の開発を行った。また、新規高機能接着剤の市場開拓を行い、市場拡大が見込まれる分野における新規事業の探索、重点検討分野の選定を行った。一方、医薬化学品については、引き続き不斉有機触媒等の独自技術の活用と向上に努めながら、提案型営業の支援、新規案件獲得機会の拡大、顧客より製法開示された品目やジェネリック品目の迅速で効果的な開発・事業化、自社開発プロセスの合理化と製法改良などに取り組んだ。

なお、精密化学部門の研究開発費は31億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、大型液晶TV用光学フィルムにおいて、コスト削減・性能向上を目的とした、独自の部材構成による偏光フィルムの開発及びプロセスの合理化に目処を得た。中小型用途の光学フィルムについては、偏光フィルムの薄型化、高機能化のための検討を引き続き実施した。更に、液晶TV用光拡散板については、TVの薄型化や省エネ化に対応した性能向上のための開発を進めている。半導体・表示材料分野では、ARF液浸レジストに対応した最新の評価環境を整備し、これらに対応する材料開発にも顕著な進展があった。また、引き続き、中期的な事業展開を視野に入れた探索研究機能の強化を図っている。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は188億円であった。

農業化学分野では、農薬、生活環境分野における差別化戦略の推進と川下周辺事業拡大に向けて、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、新製品開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度において、農薬については、国内では、施設野菜の難防除害虫であるコナジラミ類に高い効果を示す微生物殺虫剤の登録を取得するとともに、水稲用殺菌剤、水稲・園芸用殺虫剤及び水稲用除草剤の農薬登録申請を実施した。海外では、芝の主要病害、果樹病害等に優れた効果を有する新規殺菌剤の米国における登録作物を拡大した。また、米国において、浸透移行性にすぐれ幅広い害虫類の防除に有効な殺虫剤を作物種子処理分野へ上市した。生活環境分野においては、より良いガーデニング環境を提案するため、揮散性の新規有効成分を担持させた粒剤を屋外に撒くことにより害虫の侵入を防ぐ製品を、上市した。また、マラリアを媒介する蚊を防除し感染を防ぐための防虫蚊帳について、海外拠点も含め製販研一体の運営を推進するため、2008年10月に「ベクターコントロール事業部」を設立し、生産体制の拡充や製造プロセスの更なる効率化のための技術支援を行った。飼料添加物については、顧客に対する技術情報の提供を行い、拡販に貢献した。

なお、農業化学部門の研究開発費は181億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、放射性医薬品に重点をおき、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域および放射性診断薬等の研究開発に積極的に取り組んでいる。大日本住友製薬株式会社、日本メジフィジックス株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究等を進めるとともに、国内外の大学を含む研究機関との共同研究や、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めている。当連結会計年度において、医療用医薬品では、糖尿病治療剤、統合失調症治療剤、糖尿病合併症治療剤、過活動膀胱治療剤、気管支喘息治療剤などの臨床開発を国内外で進めている。統合失調症治療薬（ルラシドン）については、海外第 相臨床試験が順調に進捗しており、加えて、双極性障害を対象とした海外第 相臨床試験も開始した。放射性医薬品では、悪性腫瘍分野等で体内診断薬の開発等を進めている。

なお、医薬品部門の研究開発費は542億円であった。

全社共通およびその他の研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度は、表示材料分野として、高効率で高精細の高分子有機ELデバイスの製造技術を開発することを目的に、当社愛媛工場内に「デバイス開発センター」を設置した。「デバイス開発センター」には、印刷、電極形成、封止、パターニングなどデバイス製造に必要な各工程の設備を導入し、100%子会社であるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社で開発したデバイス製造に関わる基本技術を活用して、有機ELデバイスの実用的な製造技術を確立する予定である。またエネルギー分野では、リチウムイオ

ン電池部材において、「コバルトフリー」でかつ「高性能」な新規正極材の開発に成功した。

なお、全社共通部門の研究開発費は251億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

たな卸資産

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用し、たな卸資産について収益性の低下により投資額の回収可能性が認められなくなった場合には、回収可能な額まで帳簿価額を切り下げている。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

固定資産

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合には、減損損失が発生する可能性がある。

市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している場合は、金融商品会計に関する実務指針に準拠して減損処理しており、30%～50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、費用が増加する可能性がある。

退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は一定期間の国債の利回りの変動を考慮して設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,083億円減少し1兆7,882億円となり、営業利益は前連結会計年度比1,003億円減益の21億円となった。営業外損益は前連結会計年度比251億円悪化し347億円の損失となり、経常利益は前連結会計年度比1,254億円減益の326億円の損失となった。特別損益は前連結会計年度比516億円悪化し161億円の損失となり、当期純利益は前連結会計年度比1,222億円減益の592億円の損失となった。

売上高と営業利益

売上高は、在外子会社の換算レートが前連結会計年度に比べ円高に進行したことや、当連結会計年度後半における需要の急速な冷え込みにもなう大幅な出荷の減少により、前連結会計年度に比べ1,083億円減収の1兆7,882億円となった。基礎化学の売上高は、アルミニウムや合繊原料の販売が、当連結会計年度後半に建材や繊維向けの需要が大幅に減少したことや、市況が急激に下落したことにより、前連結会計年度に比べ747億円減少した。石油化学の売上高は、スチレンモノマー、プロピレンオキサイド等の石油化学品や合成樹脂の出荷が、当連結会計年度後半における自動車等の関連業界の需要減少により国内外ともに大幅に減少したことにより、前連結会計年度に比べ504億円減少した。売上総利益は、売上高の減少に加え、当連結会計年度末にかけての市況下落に伴う在庫評価損や固定費の増加等により、前連結会計年度に比べ665億円減益の3,756億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ2.3ポイント低下し21.0%となった。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ338億円増加し3,735億円となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ3.0ポイント上昇し20.9%となった。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ257億円増加の1,311億円となり、売上高に対する比率は7.3%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1,003億円減益の21億円に、営業利益率は前連結会計年度より5.3ポイント低下し0.1%となった。

営業外収益・費用と経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の96億円の損失から251億円悪化し347億円の損失となった。持分法による投資損益が、当連結会計年度前半における原料価格高騰の影響でシンガポールの石油化学関連会社の業績が悪化したこと等により、前連結会計年度に比べ240億円悪化し128億円の損失となった。

この結果、経常損益は前連結会計年度928億円の利益に対し1,254億円悪化し、326億円の損失となった。

特別損益と税金等調整前当期純損益

特別利益は、退職給付信託設定益、訴訟損失引当金戻入額、有形固定資産売却益および投資有価証券売却益で合計177億円計上し、前連結会計年度402億円に比べ225億円減少した。退職給付信託設定益は、当社

の退職給付債務の積立不足に充当するため、退職給付信託を設定したことにより148億円を計上した。

特別損失は、減損損失、事業構造改善費用および投資有価証券評価損で合計338億円計上し、前連結会計年度の48億円に比べ290億円増加した。減損損失は、経営環境の著しい悪化にともない収益性が低下した一部の固定資産に対し208億円を計上した。事業構造改善費用は、有形固定資産除却損および関連会社の事業整理等で88億円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の1,282億円の利益に対し1,770億円悪化し、487億円の損失となった。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は、16億円のマイナス(益)となった。なお、法人税等調整額には、当社の繰延税金資産の回収可能性の検討の結果による一部取崩し196億円が含まれている。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の210億円に比べ90億円減少し、当連結会計年度は120億円となった。

この結果、当期純損益は、前連結会計年度の631億円の利益に対し1,222億円悪化し、592億円の損失となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は858億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は125.5%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円（当連結会計年度末の発行残高1,270億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

今後の当社グループの事業展開・拡大に必要な長期資金ならびに運転資金については、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、上記コマーシャル・ペーパーの発行枠および当社と海外金融子会社2社の共同で設定した20億米ドルのミディアム・ターム・ノート・プログラムを活用することにより、低利かつ安定的に調達できるものと考えている。

また、当社とサウジ・アラムコ社は、サウジアラビアのラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックスを実現する計画（ラービグ計画）に関し、平成18年3月度に、国際協力銀行（現 株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行）とサウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンドなど日本とサウジアラビアの政府系金融機関を中心に両国ならびに欧米、湾岸諸国の商業銀行にイスラム系投資家を加えた17行をメンバーとする幹事団との間で、総事業費101億米ドル（見込み）の約6割にあたる58億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが同銀行団から融資を受けている。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,364億円減少し、2兆226億円となった。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したこと、株式相場の下落に

より投資有価証券の時価評価が減少したことなどが要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,060億円減少し、1兆2,469億円となった。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金）が前連結会計年度末に比べ1,215億円増加したが、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が減少した。

純資産（少数株主持分を含む）は、為替換算調整勘定など評価・換算差額等の減少や利益剰余金の減少により、前連結会計年度に比べ2,304億円減少し、7,756億円となった。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて5.7ポイント低下し、26.9%となった。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益の悪化等により、前連結会計年度に比べ782億円減少し、784億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等により、前連結会計年度に比べ236億円支出が増加し、2,062億円の支出となった。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の261億円の支出に対して、1,278億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により1,125億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ216億円減少し858億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、合理化、整備を中心に総額1,341億円の設備投資を行った。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
基礎化学	百万円 14,698	主に当社において基礎化学製造設備等の増強、整備を行った。
石油化学	17,550	主に当社において石油化学製造設備等の整備を行った。
精密化学	7,738	主に当社において精密化学製造設備等の増強、整備を行った。
情報電子化学	50,625	主に当社と東友ファインケム(株)において情報電子化学製造設備の増強を行った。
農業化学	11,275	主に当社において農業化学製造設備等の増強、整備を行った。
医薬品	12,658	主に大日本住友製薬(株)において医薬品製造設備等の増強、整備を行った。
その他	13,739	主に当社において有機EL研究設備等の新設を行った。
全社共通	5,817	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	134,100	

(注) 所要資金については、自己資金等を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等 の製造設備等	29,255	33,731	20,542 (3,870) [77]	5	21,459	104,993	1,715
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等 の製造設備等	19,310	24,738	10,005 (2,290) [11]	-	2,747	56,800	1,340
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学・ 精密化学等	情報電子化学・ 精密化学等 の製造設備等	13,247	9,541	2,846 (387) [39]	-	3,098	28,732	992
大分工場 (大分県大分市)	農業化学等	農業化学等 の製造設備	4,455	5,257	4,230 (910) [1]	16	705	14,664	337
三沢工場 (青森県三沢市)	農業化学	農業化学 の製造設備	1,400	1,581	389 (796)	-	359	3,728	128
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	農業化学等	研究設備	1,328	277	678 (142) [22]	6	147	2,436	242
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	3,052	101	5,091 (232)	-	227	8,472	233
本社(大阪) (大阪市中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	1,729	67	1,445 (126) [12]	3	157	3,402	106
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設等	2,643	202	2,013 (58)	1,436	7,186	13,480	878

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に606千㎡および千葉工場に453千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

5 なお、平成21年4月1日付で、上記の愛媛工場のうち、大江地区(愛媛県新居浜市)の情報電子化学関連の製造設備等について、大江工場(情報電子化学)として独立させた。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本エイアンドエル㈱	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・SBR ラテックス製 造設備	973	1,857	- (75) [75]	-	349	3,179	154
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	石油化学	SBRラテッ クス製造設備	801	398	- (7) [7]	-	5	1,204	1
広栄化学工業㈱	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	その他	医農薬中間 体・塗料中間 体等製造設備等	2,049	3,898	80 (141) [134]	4	900	6,930	141
田岡化学工業㈱	淀川工場 (大阪府 淀川区)	精密化学	染料製造設備 等	1,125	1,627	521 (39)	-	515	3,788	222
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	精密化学	化成品等製造 設備等	780	1,065	435 (37)	-	177	2,457	78
大日本住友 製薬㈱	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等製造 設備	8,019	5,162	121 (199)	-	3,597	16,901	270
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品製造設 備	5,816	2,595	250 (57)	-	1,116	9,778	470
	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	医薬品	医薬品製造設 備	2,049	432	- (62) [62]	-	153	2,635	77
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品製造設 備	2,963	1,603	- (44) [44]	-	174	4,741	134
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等研究 設備	7,287	18	414 (49)	-	947	8,669	418
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品研究設 備	3,695	400	- (7) [7]	-	1,545	5,641	407
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設備	1,733	15	2,098 (2)	-	190	4,038	367
	大阪総合セン ター (大阪市 福島区)	医薬品	管理販売設備 等	2,410	207	60 (28)	-	366	3,044	401
	神戸物流セン ターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	872	583	1,433 (10)	-	3	2,893	9
	日本メジ フィック ス㈱	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性診断薬 等製造設備	1,006	374	1,815 (50)	-	21	3,216
千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)		医薬品	放射性診断薬 等製造設備等	1,505	713	- (18) [18]	-	153	2,371	197
東京ラボほか (東京都 江東区ほか)		医薬品	放射性診断薬 等製造設備等	5,769	2,639	2,953 (43)	-	216	11,577	276

住友共同電力㈱	壬生川火力発電所ほか (愛媛県西条市ほか)	その他	汽力発電設備	4,457	25,030	1,750 (598)	2	126	31,365	66
	東平発電所ほか (愛媛県新居浜市ほか)	その他	水力発電設備	3,752	1,139	39 (667)	2	56	4,988	22
	西の谷変電所ほか (愛媛県新居浜市)	その他	変電設備	66	1,790	7 (23)	-	34	1,897	24

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
 3 上記のほか、大日本住友製薬株式会社において、無形固定資産を6,408百万円計上している。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スミトモケミカルシンガポールプライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	基礎化学	メタアクリル等の製造設備	4,787	26,590	- (254) [254]	-	210	31,587	208
ザポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	石油化学	低密度ポリエチレンおよびポリプロピレン製造設備	2,557	14,925	0 (241) [241]	-	2,406	19,888	340
住華科技(股)有限公司	(台湾)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	7,810	4,692	- (196) [196]	-	769	13,271	1,685
東友ファインケム株式会社	(大韓民国)	情報電子化学	情報電子材料および精密化学品製造設備	22,690	15,506	4,304 (475)	-	3,884	46,384	2,055
住化電子材料科技(無錫)有限公司	(中華人民共和国)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	3,139	1,682	- (407) [407]	-	7,735	12,556	1,411
スミカエレクトロニックマテリアルズ(ポーランド)S.p.Z.o.o.	(ポーランド共和国)	情報電子化学	情報電子材料製造設備	3,634	2,043	319 (20)	20	184	6,200	560
スミトモケミカルアジアプライベートリミテッド	(シンガポール共和国)	石油化学	化学品の輸送用船舶等	-	-	-	13,831	147	13,978	77

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計である。
3 スミトモケミカルシンガポールプライベートリミテッドには、同社の連結子会社が含まれている。
4 上記のほか、ペーラントバイオサイエンスコーポレーション(農業化学)において、無形固定資産5,844百万円を計上している。また、ケンブリッジディスプレイテクノロジーインコーポレーテッド(その他)において、無形固定資産24,867百万円を計上している。
5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化、整備等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設、増強、合理化、整備等）は1,100億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額	計画の内容
	百万円	
基礎化学	18,000	基礎化学製造設備等の整備等
石油化学	11,500	石油化学製造設備等の合理化、整備等
精密化学	14,500	精密化学製造設備等の増強、整備等
情報電子化学	10,000	情報電子化学製造設備等の増強、整備等
農業化学	19,500	農業化学製造設備等の増強、整備等
医薬品	13,500	医薬品製造設備等の増強、整備等
その他	15,000	電力供給設備等の新設、整備等
全社共通	8,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	110,000	

(注) 1 所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	-	1,655,446	-	89,699	2,284	23,695

- (注) 1 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。
2 平成21年4月1日から平成21年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	173	60	784	493	13	89,712	91,236	-
所有株式数 (単元)	5	809,170	8,139	122,470	399,613	36	307,764	1,647,197	8,249,177
所有株式数 の割合 (%)	0.00	49.13	0.49	7.44	24.26	0.00	18.68	100.00	-

- (注) 1 自己株式3,292,908株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に3,292単元および「単元未満株式の状況」の欄に908株含めて記載している。
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に3単元を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	123,220	7.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	122,035	7.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	97,334	5.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,598	1.97
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	24,500	1.48
計		630,663	38.10

(注) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者5社から、各社の連名で提出された平成20年7月7日付の「株券等の大量保有に関する変更報告書」により、平成20年6月30日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	11,275	0.68
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 サウスホープ ストリート ロスアンジェルス カリフォルニア 90071 米国	36,947	2.23
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 グロスヴェノー プレイス ロンドン SW1X 7GG 英国	9,559	0.58
キャピタル・インターナショナル・インク	15階 サンタ・モニカ通り 11100 ロスアンジェルス カリフォルニア 90025 米国	11,592	0.70
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 プラス・デ・ベルグ ジュネーヴ 1201 スイス国	3,967	0.24
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,037	0.18
計	-	76,377	4.61

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者3社から、各社の連名で提出された平成19年10月29日付の「大量保有報告書」により、平成19年10月22日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社を除き、平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,890	0.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,635	4.27
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	3,219	0.19
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,602	0.22
計	-	83,345	5.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,292,000 (相互保有株式) 普通株式 1,678,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,642,227,000	1,642,227	-
単元未満株式	普通株式 8,249,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,642,227	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に3千株を含めて記載している。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	908株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	3,292,000	-	3,292,000	0.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番1号	640,000	-	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000	-	103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		4,970,000	-	4,970,000	0.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	347,982	172,831
当期間における取得自己株式	34,553	13,775

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	269,932	162,738	10,467	6,200
保有自己株式数	3,292,908	-	3,316,994	-

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間末の保有自己株式数は、平成21年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。配当時期は、中間および期末の年2回を基本としている。

当期の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき9円（普通配当9円）とすることに決定した。

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

(注) 基準日が事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日	9,913	6
平成21年5月11日	4,956	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	577	971	1,079	1,064	788
最低(円)	443	493	738	603	256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	451	358	340	367	304	367
最低(円)	257	256	276	286	265	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	米倉 弘 昌	昭和12年3月31日生	昭和35年4月 当社入社 昭和61年3月 経営企画室部長 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年6月 社長 平成12年6月 日本シンガポール石油化学株式会社社長(現) 平成15年6月 社長執行役員委嘱 平成17年10月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー副会長(現) 平成18年6月 AOCホールディングス株式会社取締役(現) 平成21年4月 会長	(注)3	141
代表取締役	社長	廣瀬 博	昭和19年8月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 総務部長 平成12年6月 理事 平成13年6月 取締役 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 平成18年6月 常務執行役員委嘱 平成19年6月 専務執行役員委嘱 平成19年6月 稲畑産業株式会社取締役(現) 平成20年6月 副社長執行役員委嘱 平成21年4月 社長	(注)3	80
代表取締役	副社長 執行役員	神田 直 哉	昭和19年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年1月 愛媛工場副工場長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役退任 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 専務執行役員 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員委嘱 平成20年6月 副社長執行役員委嘱	(注)3	82
代表取締役	副社長 執行役員	石飛 修	昭和19年2月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 石油化学業務室部長 平成10年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成15年6月 常務取締役退任 平成15年6月 常務執行役員 平成17年6月 取締役 平成17年6月 専務執行役員委嘱 平成17年10月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー取締役(現) 平成20年6月 副社長執行役員委嘱	(注)3	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	榎波 孝嗣	昭和21年11月13日生	昭和44年7月 当社入社 平成10年6月 生活環境事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成17年6月 田岡化学工業株式会社監査役(現) 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱	(注)3	29
代表取締役	専務 執行役員	中江 清彦	昭和22年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年1月 技術・経営企画室部長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役退任 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成20年1月 ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド 会長(現) 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱	(注)3	38
代表取締役	専務 執行役員	阪本 良嗣	昭和20年9月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 ポリプロピレン事業部長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 取締役退任 平成14年6月 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 社長 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社社長(現) 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱	(注)3	38
代表取締役	専務 執行役員	高尾 剛正	昭和26年3月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 人事室部長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱	(注)3	64
代表取締役	専務 執行役員	十倉 雅和	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 事業統合準備室部長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱	(注)3	29
代表取締役	専務 執行役員	福林 憲二郎	昭和22年9月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年11月 アグロ事業部長 平成16年6月 執行役員 平成18年10月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成20年6月 常務執行役員委嘱 平成21年4月 専務執行役員委嘱	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役	常務 執行役員	羽多野 憲一	昭和22年12月28日生	昭和41年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 工業薬品事業部長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱	(注)3	16	
監査役 (常勤)		二宮 博昭	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 法務部長 監査役 住友精化株式会社監査役(現)	(注)4	45	
監査役 (常勤)		赤坂 貴夫	昭和28年1月23日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 内部統制推進部長 監査役	(注)5	3	
監査役		早崎 博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 京王電鉄株式会社取締役(現) 住友信託銀行株式会社特別顧問 (現) 監査役	(注)4	-	
監査役		荒川 洋二	昭和10年1月3日生	昭和34年4月 平成7年2月 平成8年5月 平成9年12月 平成10年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年6月	検事任官 高松高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 退官 弁護士登録(現) 株式会社ロイヤルホテル監査役 (現) 株式会社大阪証券取引所取締役 (現) 監査役	(注)6	-	
監査役		浦上 敏臣	昭和10年11月4日生	昭和34年4月 平成4年7月 平成7年6月 平成9年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成18年6月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社取締役社長 塩野義製薬株式会社監査役(現) 住友生命保険相互会社取締役会長 住友生命保険相互会社相談役 住友生命保険相互会社名誉顧問 (現) 監査役	(注)7	-	
計								674

- (注) 1 監査役のうち早崎 博、荒川 洋二、浦上 敏臣の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は28名で、上記記載の取締役 米倉 弘昌、廣瀬 博、神田 直哉、石飛 修、榎波 考嗣、中江 清彦、阪本 良嗣、高尾 剛正、十倉 雅和、福林 憲二郎、羽多野 憲一の11名の他に、常務執行役員 原 誠、同 岡本 敬彦、同 出口 敏久、同 上村 美農、同 玉村 隆平、同 野崎 邦夫、同 下田 尚志、執行役員 米田 重幸、同 佐々木 俊夫、同 塩崎 保美、同 森本 雅貴、
同 大野 友久、同 山本 一心、同 上田 博、同 西本 麗、同 鈴木 孝利、同 文 熙詰の17名で構成されている。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として、平成21年3月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めている。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいく所存である。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

ア．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役11名と執行役員28名（うち取締役兼務者11名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行していく。

イ．監査役監査、内部監査および会計監査の状況

当社の監査役は本報告書提出日現在で5名であり、そのうち3名は社外監査役である。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。また、「内部監査部」および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っている。

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」（19名）が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。

なお、環境・安全・PL（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）がレスポンシブル・ケア監査を実施している。

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、あずさ監査法人が監査業務にあたっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 杉本宏之、文倉辰永、後藤研了、小野友之

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、会計士補および公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

ウ．コンプライアンスの体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

エ．タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署として「コーポレートコミュニケーション部」を設置し、株主・機関投資家に対して、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、IR・広報活動の強化・推進に努めている。

オ．リスク管理の体制

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備している。また、リスク管理に関する基本方針の立案を担当する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置している。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名のうち1名は、住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先である。

責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会決議をもって定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、当社グループとしての適切な内部統制システムの整備に努めている。当事業年度においても、各種業務の標準化の取り組みをグループとして進めるなど、引き続きグループ全体の内部統制の強化に取り組んだ。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制報告制度」については、当事業年度からの制度適用に対応し、必要な内部統制の整備・運用を着実に進めてきた。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(八) 役員報酬の内容

区分	人数	当期支払額
取締役	16名	580百万円
監査役	5名	113百万円
計	21名	692百万円

(注) 1 上記人数には、当事業年度中における退任取締役5名を含んでいる。

2 当社は、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。これに基づき、当事業年度中に退任した取締役5名のうち3名に対し総額228百万円の退職慰労金を支給したが、上記には当該退職慰労金は含んでいない。

(二) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになった。

(ホ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬（百万円）	非監査業務に基づ く報酬（百万円）	監査証明業務に基づ く報酬（百万円）	非監査業務に基づ く報酬（百万円）
提出会社	-	-	118	-
連結子会社	-	-	143	11
合計	-	-	261	11

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である東友ファインケム株式会社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネット
ワークに属しているKPMGに対して、監査報酬141百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定したう
えで会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成20年4月1日に住化エピソリューション株式会社と合併したため、同社の第21期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,510	60,827
受取手形及び売掛金	423,827	294,316
有価証券	33,726	36,522
たな卸資産	338,159	-
商品及び製品	-	248,057
仕掛品	-	17,915
原材料及び貯蔵品	-	69,743
繰延税金資産	33,392	34,659
その他	98,324	78,232
貸倒引当金	1,783	2,135
流動資産合計	1,003,155	838,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7 508,011	7 509,170
減価償却累計額	8 298,498	8 308,282
建物及び構築物(純額)	209,513	200,888
機械装置及び運搬具	7 1,217,362	7 1,211,957
減価償却累計額	8 977,622	8 1,005,830
機械装置及び運搬具(純額)	239,740	206,127
土地	80,065	77,038
建設仮勘定	84,305	46,681
その他	7 129,087	7 146,710
減価償却累計額	106,233	8 109,624
その他(純額)	22,854	37,086
有形固定資産合計	5 636,477	5 567,820
無形固定資産		
のれん	20,463	12,949
特許権	36,953	27,254
施設利用権等	9,745	-
ソフトウェア	12,513	13,062
製品登録所有権	4,252	-
その他	-	10,093
無形固定資産合計	83,926	63,358
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 518,870	1, 5 384,647
長期貸付金	-	60,701
繰延税金資産	12,541	13,332
その他	1 105,288	1 95,731

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	1,328	1,172
投資その他の資産合計	635,371	553,239
固定資産合計	1,355,774	1,184,417
資産合計	2,358,929	2,022,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 282,662	5 151,519
短期借入金	5 142,066	5 165,357
1年内償還予定の社債	54,138	26,119
コマーシャル・ペーパー	92,000	127,000
未払法人税等	18,993	13,265
引当金	2 27,099	2 28,936
その他	188,589	155,904
流動負債合計	805,547	668,100
固定負債		
社債	250,180	272,040
長期借入金	5 135,498	5 204,851
繰延税金負債	89,300	31,496
退職給付引当金	43,660	29,613
その他の引当金	3 10,166	3 11,697
その他	5 18,532	5 29,128
固定負債合計	547,336	578,825
負債合計	1,352,883	1,246,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,777	23,719
利益剰余金	562,233	481,459
自己株式	2,674	2,754
株主資本合計	673,035	592,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,171	45,743
繰延ヘッジ損益	2,143	1,684
土地再評価差額金	4 3,811	4 3,811
為替換算調整勘定	2,236	95,627
評価・換算差額等合計	95,075	47,757
少数株主持分	237,936	231,262
純資産合計	1,006,046	775,628
負債純資産合計	2,358,929	2,022,553

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,896,539	1,788,223
売上原価	1,454,416	1,412,613
売上総利益	442,123	375,610
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	32,660	33,186
広告宣伝費及び販売促進費	21,362	22,457
給料及び手当	78,633	86,232
研究費	101,862	127,182
その他	105,209	104,439
販売費及び一般管理費合計	339,726	373,496
営業利益	102,397	2,114
営業外収益		
受取利息	2,333	2,812
受取配当金	6,917	6,787
持分法による投資利益	11,161	-
雑収入	9,626	7,768
営業外収益合計	30,037	17,367
営業外費用		
支払利息	5,902	6,340
社債利息	5,426	4,932
コマーシャル・ペーパー利息	676	1,000
持分法による投資損失	-	12,811
為替差損	7,093	14,659
たな卸資産処分損	10,678	-
雑損失	9,869	12,363
営業外費用合計	39,644	52,105
経常利益又は経常損失()	92,790	32,624
特別利益		
退職給付信託設定益	-	14,772
訴訟損失引当金戻入額	-	1,054
有形固定資産売却益	4,734	989
投資有価証券売却益	6,719	858
持分変動利益	28,767	-
特別利益合計	40,220	17,673
特別損失		
減損損失	-	20,848
事業構造改善費用	4,766	8,803
投資有価証券評価損	-	4,138
特別損失合計	4,766	33,789
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	128,244	48,740

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	29,993	26,768
法人税等調整額	14,140	28,365
法人税等合計	44,133	1,597
少数株主利益	21,028	12,021
当期純利益又は当期純損失()	63,083	59,164

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
前期末残高	23,763	23,777
当期変動額		
自己株式の処分	14	58
当期変動額合計	14	58
当期末残高	23,777	23,719
利益剰余金		
前期末残高	521,433	562,233
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,784
当期変動額		
剰余金の配当	21,482	19,826
当期純利益又は当期純損失()	63,083	59,164
連結範囲の変動	46	-
持分法の適用範囲の変動	847	-
当期変動額合計	40,800	78,990
当期末残高	562,233	481,459
自己株式		
前期末残高	2,293	2,674
当期変動額		
自己株式の取得	421	242
自己株式の処分	40	162
当期変動額合計	381	80
当期末残高	2,674	2,754
株主資本合計		
前期末残高	632,602	673,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,784
当期変動額		
剰余金の配当	21,482	19,826
当期純利益又は当期純損失()	63,083	59,164
自己株式の取得	421	242
自己株式の処分	54	104
連結範囲の変動	46	-
持分法の適用範囲の変動	847	-
当期変動額合計	40,433	79,128
当期末残高	673,035	592,123

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146,301	91,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,130	45,428
当期変動額合計	55,130	45,428
当期末残高	91,171	45,743
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,301	2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	459
当期変動額合計	158	459
当期末残高	2,143	1,684
土地再評価差額金		
前期末残高	3,811	3,811
当期末残高	3,811	3,811
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,125	2,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,889	97,863
当期変動額合計	9,889	97,863
当期末残高	2,236	95,627
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159,936	95,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,861	142,832
当期変動額合計	64,861	142,832
当期末残高	95,075	47,757
少数株主持分		
前期末残高	237,983	237,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	6,674
当期変動額合計	47	6,674
当期末残高	237,936	231,262

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,030,521	1,006,046
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,784
当期変動額		
剰余金の配当	21,482	19,826
当期純利益又は当期純損失()	63,083	59,164
自己株式の取得	421	242
自己株式の処分	54	104
連結範囲の変動	46	-
持分法の適用範囲の変動	847	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,908	149,506
当期変動額合計	24,475	228,634
当期末残高	1,006,046	775,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	128,244	48,740
減価償却費	124,980	140,707
減損損失	-	20,848
持分法による投資損益(は益)	1,793	15,495
引当金の増減額(は減少)	5,305	6,270
受取利息及び受取配当金	9,250	9,599
支払利息	12,004	12,272
投資有価証券売却損益(は益)	6,719	858
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,138
事業構造改善費用	4,030	6,539
持分変動損益(は益)	28,767	-
退職給付信託設定損益(は益)	-	14,772
有形固定資産売却損益(は益)	4,734	989
売上債権の増減額(は増加)	15,463	110,404
たな卸資産の増減額(は増加)	10,555	16,907
仕入債務の増減額(は減少)	21,362	106,095
その他	1,147	6,797
小計	209,181	111,916
利息及び配当金の受取額	9,523	8,562
利息の支払額	11,848	12,037
法人税等の支払額	50,278	30,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,578	78,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	27,659	19,102
投資有価証券の売却による収入	15,469	3,621
出資金の払込による支出	22,319	2,078
固定資産の取得による支出	127,083	138,739
固定資産の売却による収入	7,166	3,317
貸付けによる支出	2,830	67,087
貸付金の回収による収入	2,611	4,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	135
その他	2,527	9,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,679	206,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	38,000	35,000
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,583	49,485
長期借入れによる収入	44,257	86,598
長期借入金の返済による支出	19,441	27,526
社債の発行による収入	24,725	58,163
社債の償還による支出	26,796	63,600
自己株式の取得による支出	309	69
配当金の支払額	21,482	19,826
少数株主への配当金の支払額	9,903	6,750
少数株主からの払込みによる収入	1,622	1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,090	112,539
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,759	21,606
現金及び現金同等物の期首残高	125,990	107,408
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 107,408	1 85,802

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド CDT ホールディングス リミテッド ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベラント U.S.A. コーポレーション ベラント バイオサイエンス コーポレーション 住化電子材料科技(無錫)有限公司 住華科技(股)有限公司 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o. 日本エイアンドエル株式会社 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド サメイション株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド 田岡化学工業株式会社 住化エピソードソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S. 珠海住化複合塑料有限公司 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか84社</p> <p>(注) 1 住化武田農薬株式会社は、平成19年11月1日に当社と合併し解散した。 2 住化エピソードソリューション株式会社は、平成20年4月1日に当社と合併し解散した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド CDT ホールディングス リミテッド ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー リミテッド スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベラント U.S.A. コーポレーション ベラント バイオサイエンス コーポレーション 住化電子材料科技(無錫)有限公司 住華科技(股)有限公司 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp.Zo.o. 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド 日本エイアンドエル株式会社 サメイション株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド ラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド スミカ ポリマー コンパウンズ アメリカ インコーポレーテッド 田岡化学工業株式会社 フィラグロ ホールディング S.A. フィラグロ フランス S.A.S. 珠海住化複合塑料有限公司 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか94社</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度中に子会社となったケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド等14社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化武田農薬株式会社等3社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社29社および関連会社69社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等36社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度中に関連会社となったスミカ ポリマー コンパウンズ ヨーロッパ リミテッド等2社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>前連結会計年度の持分法適用会社のうち、株式の売却により持分率の低下した吉川化成株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド等53社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、フィラグロ ホールディングS.A.およびフィラグロ フランスS.A.Sについては、当連結会計年度において、9月末日から12月末日へ決算期を変更している。</p>	<p>当連結会計年度中に子会社となったラービグ コンバージョン インダストリー マネージメント サービス カンパニー等12社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住化エビソリユーション株式会社等2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、ニチエイ産業株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社31社および関連会社64社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等38社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度中に関連会社となったティーエスアグロ株式会社等2社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド等62社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法)</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法) デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 原価法(貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切り下げの方法) ：後入先出法(一部の連結子会社は平均法) (会計処理の変更) たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主とし て後入先出法による原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定 し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売 上原価処理に変更している。 これにより営業利益が6,875百万円減少し、経常損失お よび税金等調整前当期純損失が2,903百万円増加してい る。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載し ている。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益は2,130百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,444百万円、それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益が1,660百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が2,226百万円、それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産……定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法(一部の連結子会社は定額法)。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産……定額法。</p> <p>リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金...農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金...化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。</p> <p>訴訟関連費用引当金...訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えるため設定しており、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> <p>修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金...特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>返品調整引当金...同左</p> <p>製品保証等引当金...同左</p> <p>退職給付引当金...同左</p> <p>修繕引当金...同左</p> <p>特定施設処理引当金...同左</p> <p>役員退職慰労引当金...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>										
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(5) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	資金調達取引										
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>										
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p>	<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p>										
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>										

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっている。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による損益への影響はない。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更) 在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。この結果、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が95,970百万円、営業利益が2,964百万円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失が1,619百万円増加している。 なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示していた「国内譲渡性預金」について、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 7月 4日会計制度委員会)、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月 2日)および「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 平成19年11月 6日会計制度委員会)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。なお、「国内譲渡性預金」の残高は、前連結会計年度末は52,960百万円、当連結会計年度末は24,740百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において無形固定資産「施設利用権等」に含めて表示していた「特許権」については、当連結会計年度から重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の無形固定資産「施設利用権等」に含まれている「特許権」は4,983百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ242,669百万円、20,027百万円、75,463百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、「施設利用権等」および「製品登録所有権」として掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」に含めて記載している。なお、当連結会計年度に含まれる「施設利用権等」および「製品登録所有権」は、それぞれ1,028百万円、2,844百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、当連結会計年度は重要性が増加したため、区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「長期貸付金」は、902百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">250,713百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">157,422百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,794百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	250,713百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	157,422百万円)	その他(出資金)	8,794百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	6,719百万円)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">190,653百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">109,762百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">9,066百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">4,564百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	190,653百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	109,762百万円)	その他(出資金)	9,066百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,564百万円)								
投資有価証券(株式)	250,713百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	157,422百万円)																								
その他(出資金)	8,794百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	6,719百万円)																								
投資有価証券(株式)	190,653百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	109,762百万円)																								
その他(出資金)	9,066百万円																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	4,564百万円)																								
<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,536百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用引当金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,536百万円	修繕引当金	3,088	訴訟関連費用引当金	1,054	製品保証等引当金	273	返品調整引当金	148	<p>2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,290百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,290百万円	修繕引当金	4,573	製品保証等引当金	1,936	返品調整引当金	137						
賞与引当金	22,536百万円																								
修繕引当金	3,088																								
訴訟関連費用引当金	1,054																								
製品保証等引当金	273																								
返品調整引当金	148																								
賞与引当金	22,290百万円																								
修繕引当金	4,573																								
製品保証等引当金	1,936																								
返品調整引当金	137																								
<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">7,256百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	7,256百万円	修繕引当金	1,824	役員退職慰労引当金	1,086	<p>3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">7,749百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	7,749百万円	修繕引当金	2,891	役員退職慰労引当金	1,057												
特定施設処理引当金	7,256百万円																								
修繕引当金	1,824																								
役員退職慰労引当金	1,086																								
特定施設処理引当金	7,749百万円																								
修繕引当金	2,891																								
役員退職慰労引当金	1,057																								
<p>4 土地再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。</p>	<p>4 土地再評価差額金</p> <p>同左</p>																								
<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">120,876百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,714</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,696百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,317</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産27,785百万円は工場財団抵当により短期借入金1,087百万円、長期借入金12,387百万円の担保に供している。</p> <p>(注) このうち120,528百万円は、関連会社の借入金271,489百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券(注)	120,876百万円	有形固定資産	28,714	長期借入金	12,696百万円	短期借入金	3,317	固定負債「その他」(長期預り金)	275	支払手形及び買掛金	37	<p>5 このうち、次のとおり担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">83,881百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,486</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,874百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産25,522百万円は工場財団抵当により短期借入金1,239百万円、長期借入金13,419百万円の担保に供している。</p> <p>(注) このうち81,938百万円は、関連会社の借入金288,729百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券(注)	83,881百万円	有形固定資産	26,486	長期借入金	13,874百万円	短期借入金	3,739	支払手形及び買掛金	218	固定負債「その他」(長期預り金)	138
投資有価証券(注)	120,876百万円																								
有形固定資産	28,714																								
長期借入金	12,696百万円																								
短期借入金	3,317																								
固定負債「その他」(長期預り金)	275																								
支払手形及び買掛金	37																								
投資有価証券(注)	83,881百万円																								
有形固定資産	26,486																								
長期借入金	13,874百万円																								
短期借入金	3,739																								
支払手形及び買掛金	218																								
固定負債「その他」(長期預り金)	138																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">5,563百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,882</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京葉エチレン㈱</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパ ニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">272,065百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は271,489百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は576百万円である。</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	5,563百万円	従業員(住宅資金)	1,154	その他	4,165	計	10,882	京葉エチレン㈱	86百万円	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパ ニー	272,065百万円	機械装置及び運搬具	271百万円	建物及び構築物	25	その他	151	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,983</td> </tr> </table> <p>(注)日本アサハンアルミニウム㈱については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパ ニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">288,733百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は288,729百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は3百万円である。</p> <p>7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>8 同左</p>	日本アサハンアルミニウム㈱	2,983百万円	従業員(住宅資金)	988	その他	4,012	計	7,983	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパ ニー	288,733百万円	機械装置及び運搬具	1,126百万円	建物及び構築物	27	その他	1
日本アサハンアルミニウム㈱	5,563百万円																																		
従業員(住宅資金)	1,154																																		
その他	4,165																																		
計	10,882																																		
京葉エチレン㈱	86百万円																																		
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパ ニー	272,065百万円																																		
機械装置及び運搬具	271百万円																																		
建物及び構築物	25																																		
その他	151																																		
日本アサハンアルミニウム㈱	2,983百万円																																		
従業員(住宅資金)	988																																		
その他	4,012																																		
計	7,983																																		
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパ ニー	288,733百万円																																		
機械装置及び運搬具	1,126百万円																																		
建物及び構築物	27																																		
その他	1																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 このうち、たな卸資産に関する低価法による評価減額は、1,634百万円である。	1 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、26,435百万円である。
2 このうち、賞与引当金繰入額 9,978百万円 退職給付引当金繰入額 1,907 役員退職慰労引当金繰入額 252	2 このうち、賞与引当金繰入額 9,891百万円 退職給付引当金繰入額 4,241 役員退職慰労引当金繰入額 261
3 このうち、従業員給料 29,180百万円 賞与引当金繰入額 3,212 退職給付引当金繰入額 1,638 減価償却費 11,470	3 このうち、従業員給料 30,018百万円 賞与引当金繰入額 3,044 退職給付引当金繰入額 1,806 減価償却費 24,503
4 このうち、減価償却費 14,814百万円	4 このうち、減価償却費 19,473百万円
5 有形固定資産売却益は、主に当社の保有する土地の売却によるものである。	5 有形固定資産売却益は、主に子会社の保有する土地の売却によるものである。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																		
<p>7 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="220 1512 726 1545"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,766百万円</td> </tr> </table> <p>8 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は105,404百万円である。</p>	有形固定資産除却損	4,766百万円	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="799 338 1318 745"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県 新居浜市</td> <td>リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>愛媛県 新居浜市</td> <td>カプロラクタム製造設備</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> </tr> <tr> <td>千葉県 袖ヶ浦市</td> <td>プロピレンオキサイド製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。</p> <p>収益性が低下したりチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備、カプロラクタム製造設備およびプロピレンオキサイド製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20,848百万円を計上している。その内訳は、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備11,215百万円（建物及び構築物2,267百万円、機械装置及び運搬具7,006百万円、その他1,941百万円）、カプロラクタム製造設備6,059百万円（建物及び構築物792百万円、機械装置4,443百万円、その他823百万円）、プロピレンオキサイド製造設備3,575百万円（機械装置3,575百万円）である。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定している。</p> <p>7 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="847 1512 1353 1574"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">5,399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関連事業損失</td> <td style="text-align: right;">3,404</td> </tr> </table> <p>8 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は131,123百万円である。</p>	場所	用途	種類	愛媛県 新居浜市	リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備	建物、構築物及び機械装置等	愛媛県 新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	千葉県 袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	機械装置	有形固定資産除却損	5,399百万円	関連事業損失	3,404
有形固定資産除却損	4,766百万円																		
場所	用途	種類																	
愛媛県 新居浜市	リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備	建物、構築物及び機械装置等																	
愛媛県 新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び機械装置等																	
千葉県 袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	機械装置																	
有形固定資産除却損	5,399百万円																		
関連事業損失	3,404																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,887	533	65	4,354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 402千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 123千株

持分法適用会社の持分変動による増加 8千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 52千株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	11,568	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	9,914	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	9,913	利益剰余金	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月3日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	-	-	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,354	488	270	4,572

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 348千株

新規連結した子会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属部分 91千株

持分法適用会社の持分変動による増加 49千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 270千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	9,913	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月3日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	9,913	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	4,956	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,832</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">31,730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,408</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,510 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,832	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	31,730	現金及び現金同等物	107,408	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,827 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">29,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,802</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,827 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,517	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	29,492	現金及び現金同等物	85,802
現金及び預金勘定	77,510 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,832																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	31,730																
現金及び現金同等物	107,408																
現金及び預金勘定	60,827 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,517																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	29,492																
現金及び現金同等物	85,802																
<p>2 株式の取得により新たに子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッドを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,821</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,445</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,041</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,051</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">33,577</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,036</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">30,541 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	3,403 百万円	固定資産	33,821	のれん	7,445	流動負債	3,041	固定負債	8,051	同社株式の取得価額	33,577	同社の現金及び現金同等物	3,036	差引：同社取得のための支出	30,541 百万円	
流動資産	3,403 百万円																
固定資産	33,821																
のれん	7,445																
流動負債	3,041																
固定負債	8,051																
同社株式の取得価額	33,577																
同社の現金及び現金同等物	3,036																
差引：同社取得のための支出	30,541 百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,874	1,763	1,111	機械装置及び運搬具	2,330	1,620	710
その他	5,285	2,802	2,483	その他	3,155	2,152	1,003
合計	8,160	4,566	3,594	合計	5,485	3,772	1,713
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,595 百万円				1年内 888 百万円			
1年超 2,007				1年超 831			
合計 3,601				合計 1,719			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,003 百万円				支払リース料 1,491 百万円			
減価償却費相当額 1,963				減価償却費相当額 1,462			
支払利息相当額 29				支払利息相当額 26			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
未経過リース料				(1) リース資産の内容			
1年内 1,741 百万円				有形固定資産			
1年超 11,025				主として、化学品の輸送用船舶(機械装置及び運搬具)である。			
合計 12,766				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,741 百万円				1年内 1,479 百万円			
1年超 11,025				1年超 17,654			
合計 12,766				合計 19,133			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの)			
社債	1,998	2,011	13
(時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの)			
社債	6,987	6,940	47
合計	8,985	8,951	34

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	50,278	222,686	172,408
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	13,663	11,036	2,627
その他	500	495	5
合計	64,441	234,217	169,776

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,801	6,650	2

4 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	106
コマーシャル・ペーパー	6,990
(2)その他有価証券	
非上場株式	12,620
優先出資証券	13,001
国内譲渡性預金	24,740
その他	1,224
(3)子会社株式及び関連会社株式	250,713
合計	309,394

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	106	-	-
社債	1,996	6,989	-	-
その他	6,990	-	-	-
その他	24,740	495	-	-
合計	33,726	7,590	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	1,011	1,013	2
社債	4,500	4,522	22
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	7,492	7,253	239
合計	13,003	12,788	215

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	43,011	137,252	94,241
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15,132	13,013	2,119
その他	510	479	31
合計	58,653	150,744	92,091

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。また、当連結会計年度において株式4,138百万円の減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,461	1,027	37

4 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	
国債・地方債等	84
コマーシャル・ペーパー	2,990
(2)その他有価証券	
非上場株式	11,953
優先出資証券	23,001
国内譲渡性預金	27,520
その他	1,221
(3)子会社株式及び関連会社株式	190,653
合計	257,422

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	1,013	82	-	-
社債	4,999	6,993	-	-
その他	2,990	-	-	-
その他	27,520	-	-	-
合計	36,522	7,075	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針</p> <p>当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <p>為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。</p> <p>なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。</p> <p>当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。</p> <p>連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。</p> <p>また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、当社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">289,703</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">276,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">50,636</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">43,660</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	289,703	百万円	ロ 年金資産	276,365		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,338		ニ 未認識数理計算上の差異	19,318		ホ 未認識過去勤務債務	996		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,976		ト 前払年金費用	50,636		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,660		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">286,520</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">246,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,985</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">720</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">26,552</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">56,165</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">29,613</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	286,520	百万円	ロ 年金資産	246,535		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,985		ニ 未認識数理計算上の差異	67,257		ホ 未認識過去勤務債務	720		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,552		ト 前払年金費用	56,165		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	29,613	
イ 退職給付債務	289,703	百万円																																															
ロ 年金資産	276,365																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,338																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	19,318																																																
ホ 未認識過去勤務債務	996																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,976																																																
ト 前払年金費用	50,636																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	43,660																																																
イ 退職給付債務	286,520	百万円																																															
ロ 年金資産	246,535																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,985																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	67,257																																																
ホ 未認識過去勤務債務	720																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	26,552																																																
ト 前払年金費用	56,165																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	29,613																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,587</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2 「ト・その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	11,587	百万円	ロ 利息費用	4,111		ハ 期待運用収益	4,187		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,685		ホ 過去勤務債務の費用処理額	328		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,846		ト その他	502		チ 合計(ヘ+ト)	4,344		<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,817</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,147</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">516</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 合計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">9,663</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2 「ト・その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	10,817	百万円	ロ 利息費用	4,099		ハ 期待運用収益	3,908		ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,718		ホ 過去勤務債務の費用処理額	143		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,147		ト その他	516		チ 合計(ヘ+ト)	9,663	
イ 勤務費用	11,587	百万円																																															
ロ 利息費用	4,111																																																
ハ 期待運用収益	4,187																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,685																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	328																																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,846																																																
ト その他	502																																																
チ 合計(ヘ+ト)	4,344																																																
イ 勤務費用	10,817	百万円																																															
ロ 利息費用	4,099																																																
ハ 期待運用収益	3,908																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,718																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	143																																																
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,147																																																
ト その他	516																																																
チ 合計(ヘ+ト)	9,663																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として1.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として1.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	ロ 割引率	主として1.2%	ハ 期待運用収益率	主として1.2%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																																
ロ 割引率	主として1.2%																																																
ハ 期待運用収益率	主として1.2%																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																
ロ 割引率	同左																																																
ハ 期待運用収益率	同左																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,321</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,333</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,539</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,784</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,918</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">3,807</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,582</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,284</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,829</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">20,278</td><td></td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">18,309</td><td></td></tr> <tr><td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額</td><td style="text-align: right;">8,417</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,838</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,212</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,883</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,599</td><td></td></tr> </table>	退職給付引当金	17,321	百万円	減価償却費	16,333		賞与引当金	8,539		たな卸資産	7,784		繰越欠損金	3,918		未実現利益等	3,807		その他	23,582		繰延税金資産合計	81,284		その他有価証券評価差額金	66,829	百万円	前払年金費用	20,278		海外関係会社の留保利益	18,309		パーチェス法適用に伴う時価評価差額	8,417		固定資産圧縮積立金	6,838		その他	5,212		繰延税金負債合計	125,883		繰延税金負債の純額	44,599		<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,551</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,049</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,932</td><td></td></tr> <tr><td>前払研究費</td><td style="text-align: right;">9,669</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,339</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,414</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,550</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">4,900</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,577</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,981</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,770</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,211</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,217</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">21,920</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,424</td><td></td></tr> <tr><td>パーチェス法適用に伴う時価評価差額</td><td style="text-align: right;">6,159</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">5,909</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,810</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,439</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,772</td><td></td></tr> </table>	繰越欠損金	44,551	百万円	減価償却費	18,049		退職給付引当金	17,932		前払研究費	9,669		減損損失	8,339		賞与引当金	8,414		たな卸資産	5,550		未実現利益等	4,900		その他	24,577		繰延税金資産 計	141,981		評価性引当額	45,770		繰延税金資産合計	96,211		その他有価証券評価差額金	36,217	百万円	前払年金費用	21,920		固定資産圧縮積立金	6,424		パーチェス法適用に伴う時価評価差額	6,159		退職給付信託設定益	5,909		その他	3,810		繰延税金負債合計	80,439		繰延税金資産の純額	15,772	
退職給付引当金	17,321	百万円																																																																																																											
減価償却費	16,333																																																																																																												
賞与引当金	8,539																																																																																																												
たな卸資産	7,784																																																																																																												
繰越欠損金	3,918																																																																																																												
未実現利益等	3,807																																																																																																												
その他	23,582																																																																																																												
繰延税金資産合計	81,284																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	66,829	百万円																																																																																																											
前払年金費用	20,278																																																																																																												
海外関係会社の留保利益	18,309																																																																																																												
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	8,417																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	6,838																																																																																																												
その他	5,212																																																																																																												
繰延税金負債合計	125,883																																																																																																												
繰延税金負債の純額	44,599																																																																																																												
繰越欠損金	44,551	百万円																																																																																																											
減価償却費	18,049																																																																																																												
退職給付引当金	17,932																																																																																																												
前払研究費	9,669																																																																																																												
減損損失	8,339																																																																																																												
賞与引当金	8,414																																																																																																												
たな卸資産	5,550																																																																																																												
未実現利益等	4,900																																																																																																												
その他	24,577																																																																																																												
繰延税金資産 計	141,981																																																																																																												
評価性引当額	45,770																																																																																																												
繰延税金資産合計	96,211																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	36,217	百万円																																																																																																											
前払年金費用	21,920																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	6,424																																																																																																												
パーチェス法適用に伴う時価評価差額	6,159																																																																																																												
退職給付信託設定益	5,909																																																																																																												
その他	3,810																																																																																																												
繰延税金負債合計	80,439																																																																																																												
繰延税金資産の純額	15,772																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">9.1</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.4</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9		試験研究費税額控除	2.4		持分変動利益	9.1		その他	4.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4		<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。</p>																																																																																				
法定実効税率	40.7	%																																																																																																											
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																												
試験研究費税額控除	2.4																																																																																																												
持分変動利益	9.1																																																																																																												
その他	4.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	314,718	603,326	92,937	297,515	200,378	237,592	150,073	1,896,539		1,896,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,962	10,533	8,521	5,925	1,786	17	62,007	100,751	(100,751)	
計	326,680	613,859	101,458	303,440	202,164	237,609	212,080	1,997,290	(100,751)	1,896,539
営業費用	316,121	609,341	90,028	297,150	181,250	191,145	208,392	1,893,427	(99,285)	1,794,142
営業利益	10,559	4,518	11,430	6,290	20,914	46,464	3,688	103,863	(1,466)	102,397
資産、減価償却費および資本的支出										
資産	257,102	591,226	102,930	299,498	240,398	449,496	337,518	2,278,168	80,761	2,358,929
減価償却費	13,305	18,377	6,080	42,190	12,791	15,370	11,064	119,177	5,803	124,980
資本的支出	27,646	21,199	6,929	33,355	8,451	18,283	18,448	134,311	8,210	142,521

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	240,030	552,974	80,763	307,121	222,202	235,590	149,543	1,788,223		1,788,223
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,475	9,811	12,073	3,578	1,650	26	60,992	98,605	(98,605)	
計	250,505	562,785	92,836	310,699	223,852	235,616	210,535	1,886,828	(98,605)	1,788,223
営業費用	265,839	593,122	91,207	311,695	199,423	203,266	218,426	1,882,978	(96,869)	1,786,109
営業利益(は営業損失)	15,334	30,337	1,629	996	24,429	32,350	7,891	3,850	(1,736)	2,114
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	200,178	499,172	101,484	220,875	224,591	442,068	277,413	1,965,781	56,772	2,022,553
減価償却費	17,168	20,943	6,256	39,816	13,054	14,489	20,459	132,185	8,522	140,707
減損損失	6,059	3,575	-	11,215	-	-	-	20,848	-	20,848
資本的支出	14,698	17,550	7,738	50,625	11,275	12,658	13,739	128,283	5,817	134,100

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度217,843百万円、当連結会計年度181,807百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(前連結会計年度)

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ「基礎化学」で244百万円、「石油化学」で444百万円、「精密化学」で152百万円、「情報電子化学」で171百万円、「農業化学」で157百万円、「医薬品」で360百万円、「その他」で602百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ、「基礎化学」で191百万円、「石油化学」で312百万円、「精密化学」で41百万円、「情報電子化学」で86百万円、「農業化学」で127百万円、「医薬品」で301百万円、「その他」で602百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、従来の方法によった場合に比べ、「精密化学」で313百万円、「農業化学」で992百万円、「医薬品」で1,236百万円減少し、営業損失は、「基礎化学」で871百万円、「石油化学」で902百万円、「情報電子化学」で2,038百万円、「その他」で523百万円増加している。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当連結会計年度の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で4,130百万円、「石油化学」で15,998百万円、「精密化学」で3,243百万円、「情報電子化学」で56,938百万円、「農業化学」で15,590百万円、「その他」で71百万円増加している。また、営業利益は、「精密化学」で73百万円、「農業化学」で1,142百万円増加し、営業損失は、「基礎化学」で562百万円、「石油化学」で669百万円、「その他」で577百万円増加し、「情報電子化学」で3,557百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,344,571	452,354	99,614	1,896,539		1,896,539
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,102	9,971	27,927	169,000	(169,000)	
計	1,475,673	462,325	127,541	2,065,539	(169,000)	1,896,539
営業費用	1,406,095	434,988	120,958	1,962,041	(167,899)	1,794,142
営業利益	69,578	27,337	6,583	103,498	(1,101)	102,397
資産	1,871,025	334,107	141,839	2,346,971	11,958	2,358,929

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,215,123	457,087	116,013	1,788,223		1,788,223
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,755	15,244	20,857	169,856	(169,856)	
計	1,348,878	472,331	136,870	1,958,079	(169,856)	1,788,223
営業費用	1,358,359	461,737	136,392	1,956,488	(170,379)	1,786,109
営業利益(は営業損失)	9,481	10,594	478	1,591	523	2,114
資産	1,731,101	249,073	112,378	2,092,552	(69,999)	2,022,553

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...中国、韓国、東南アジア

(2) その他...北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度217,843百万円、当連結会計年度181,807百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

(前連結会計年度)

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ「日本」で2,130百万円増加し、営業利益が同額減少している。

また「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当連結会計年度の営業費用は、従来の方法に拠った場合に比べ「日本」で1,660百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。これにより、当連結会計年度の営業損失は、従来の方法によった場合に比べ、「日本」で6,875百万円増加している。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計年度末近く

に急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当連結会計年度の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で77,564百万円、「その他」で18,406百万円増加している。また、営業利益は、「アジア」で3,315百万円増加し、「その他」で351百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	591,677	197,127	788,804
連結売上高	-	-	1,896,539
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.2	10.4	41.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	550,532	199,279	749,811
連結売上高	-	-	1,788,223
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.8	11.1	41.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....中国、韓国、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更している。この変更は、会計年度末近くに急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものである。これにより、当連結会計年度の売上高は、従来の方法によった場合に比べ「アジア」で75,356百万円、「その他」で19,535百万円増加している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロ ケミカル カンパニー	サウジア ラビア国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品お よび石油化 学品の製造 ・販売	(所有) 直接 37.50%	兼任 2 出向 1	当社技術 の供与先	増資の引受 (注1)	20,939	-	-
								偶発債務 (注2)	272,065	-	-
								担保の差入 (注3)	271,489	-	-

- (注) 1 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが行った株主割当増資につき、当社が額面で引き受けた。
2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務等につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
4 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	サウジア ラビア国 ラービグ	千サウジリアル 8,760,000	石油製品お よび石油化 学品の製造 ・販売	(所有) 直接 37.50%	当社技術の 供与先 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	59,920	長期貸付金	59,920
							利息の受取 (注1)	1,093	投資その他の資産「その他」 (長期未収利息)	1,106
							偶発債務 (注2)	288,733		-
							担保の差入 (注3)	288,729		-

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。
2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務等につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
4 取引金額には消費税等を含めていない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計 122,809百万円

固定資産合計 1,040,947

流動負債合計 174,864

固定負債合計 763,872

純資産合計 225,020

売上高 180,727

税引前当期純損失金額 34,697

当期純損失金額 34,697

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド(CDT社)

事業内容 高分子有機EL材料・デバイスの開発・ライセンス

(2) 企業結合を行った主な理由

高分子有機EL事業の早期事業化推進のため

(3) 企業結合日

平成19年9月19日

(4) 企業結合の法的形式

CDT社を存続会社、当社100%子会社のRosy future Inc.を消滅会社とするReverse triangular cash-out mergerによる買収

(5) 結合後企業の名称

ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド(CDT社)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月20日から平成19年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得原価 33,577百万円

(注)取得原価はすべて現金である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 7,445百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,403百万円
固定資産	33,821百万円
資産合計	37,224百万円

流動負債	3,041百万円
固定負債	8,051百万円
負債合計	11,092百万円

6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費 628百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却期間
技術関連	30,599百万円	13年
顧客関連	525百万円	5年
31,124百万円		13年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	969百万円
営業損益	6,357百万円
経常損益	6,799百万円
当期純損益	6,237百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：住化武田農薬株式会社

事業の内容：農薬、園芸用資材の製造、販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、住化武田農薬株式会社は解散した。なお、当社は吸収合併前に武田薬品工業株式会社が保有する住化武田農薬株式会社の全株式を買い取ったため、住化武田農薬株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日本の農薬市場は、成熟化の中で企業間の競争が激化するなど、事業環境は厳しさを増しており、事業発展のためには、個々の企業における競争力強化と事業運営の効率化が求められている。このような状況下、当社は平成14年11月、武田薬品工業株式会社の農業化学事業を、同社と設立した合弁子会社住化武田農薬株式会社に譲り受けて営業を開始した。

当社は、予定していた5年間の合弁期間終了に際し、住化武田農薬株式会社の全株式を取得するとともに、農薬事業を将来に向け一段と発展させていくため、平成19年11月1日に同社を吸収合併した。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価 15,324百万円

(注) 取得原価はすべて現金である。

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額 8,577百万円

(2) 発生原因 住化武田農薬株式会社の株式追加取得価額が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものである。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1．結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：住化エピソリューション株式会社

事業の内容：MOEPIウエハーの製造および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、住化エピソリューション株式会社は解散した。なお、当社は住化エピソリューション株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の住化エピソリューション株式会社を当社に吸収合併することで、化合物半導体関連材料事業の一体運営による競争力強化ならびに携帯電話用部材を市場とする製品群との市場・技術動向の情報共有を図ることとした。

合併の期日

平成20年4月1日

2．実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。

したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.21円	1株当たり純資産額	329.74円
1株当たり当期純利益	38.20円	1株当たり当期純損失	35.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 3 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	63,083	59,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	63,083	59,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,651,255	1,650,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	関連会社の発行する新株予約権 (新株予約権の数290個、株式の数4,016,500株)	関連会社の発行する新株予約権 (新株予約権の数290個、株式の数4,016,500株) 上記新株予約権は、平成20年8月5日に200個、9月22日に90個の買戻しを行ったため消滅している。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
住友化学株式会社	第4回 無担保社債	平成8年 12月12日	10,000(10,000)	-	3.00	なし	平成20年 12月12日	
	第6回 無担保社債	平成9年 4月23日	10,000	10,000 (10,000)	2.75	なし	平成21年 4月23日	
	第14回 無担保社債	平成10年 5月6日	19,000 (19,000)	-	2.60	なし	平成20年 5月6日	
	第16回 無担保社債	平成10年 6月5日	8,700 (8,700)	-	2.40	なし	平成20年 6月5日	
	第17回 無担保社債	平成10年 10月23日	10,000 (10,000)	-	1.95	なし	平成20年 10月23日	
	第19回 無担保社債	平成13年 6月15日	10,000	10,000	1.44	なし	平成23年 6月15日	
	第21回 無担保社債	平成14年 4月26日	15,000	15,000	1.59	なし	平成24年 4月26日	
	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日	
	第24回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.44	なし	平成22年 6月10日	
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	10,000	10,000	1.62	なし	平成25年 11月12日	
	第26回 無担保社債	平成15年 11月12日	15,000	15,000 (15,000)	0.97	なし	平成21年 11月12日	
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000	15,000	1.66	なし	平成26年 6月10日	
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.61	なし	平成26年 11月5日	
	第29回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.14	なし	平成23年 11月4日	
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	1.51	なし	平成27年 4月22日	
	第31回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	0.64	なし	平成22年 4月22日	
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.63	なし	平成27年 12月4日	
	第33回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.26	なし	平成24年 12月6日	
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	20,000	20,000	2.14	なし	平成28年 4月28日	
	第35回 無担保社債	平成18年 4月28日	10,000	10,000	1.86	なし	平成25年 4月26日	
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	25,000	25,000	1.95	なし	平成29年 2月27日	
	第37回 無担保社債	平成19年 9月18日	20,000	20,000	1.94	なし	平成29年 9月15日	
	第38回 無担保社債	平成20年 4月22日	-	20,000	1.76	なし	平成30年 4月20日	
	第39回 無担保社債	平成20年 4月22日	-	20,000	1.18	なし	平成25年 4月22日	
	第40回 無担保社債	平成20年 12月22日	-	7,000	2.10	なし	平成30年 12月21日	
	田岡化学工業 株式会社	第1回 無担保社債	平成17年 2月28日	200 (100)	100 (100)	0.65	なし	平成22年 2月26日
	住化エンピロサイエン ス株式会社	第1回 無担保社債	平成17年 3月5日	50 (20)	30 (20)	0.77	なし	平成22年 3月5日
		第2回 無担保社債	平成18年 3月31日	70 (20)	50 (20)	1.13	なし	平成23年 3月31日

スミトモ ケミカル (U. K.) plc	ユーロ ミディアム ターム ノート	平成20年 2月12日	4,566 (4,566) [40,000千米 ドル]	-	5.19	なし	平成20年 5月12日
		平成20年 12月18日	-	979 (979) [10,740千米 ドル]	2.66	なし	平成21年 3月19日
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ インコーポレーテッド	ユーロ ミディアム ターム ノート	平成19年 8月31日	1,732 (1,732) [15,167千米 ドル]	-	0.89	なし	平成20年 2月29日
合計			304,318 (54,138)	298,159 (26,119)			

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。

また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載している。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
26,119	30,040	20,000	25,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	165,790	217,415	1.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,946	15,173	2.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,167	5.19	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,112	206,305	1.51	平成22年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13,178	5.19	平成22年～平成35年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	92,000	127,000	0.45	-
関係会社預り金(1年内返済)	63,790	50,265	0.58	-
従業員預り金	304	296	0.50	-
小計	491,942	630,799	-	-
内部取引の消去	122,074	118,950	-	-
合計	369,868	511,849	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,156	40,164	39,931	55,088
リース債務	1,194	1,157	1,148	1,125

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

- 2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。ただし1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は、当社および一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	496,349	512,858	443,419	335,597
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	26,858	4,367	931	70,300
四半期純利益又は四 半期純損失() (百万円)	15,077	8,789	5,530	59,922
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	9.13	5.32	3.35	36.30

訴訟

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめくり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に、湧永製薬株式会社が被ったと主張する損害額89億83百万円についての一部請求として50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億90百万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社及び湧永製薬株式会社は、それぞれ当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴し、また、湧永製薬株式会社は控訴審において請求額を89億83百万円に拡張していたが、平成21年3月24日、大阪高等裁判所は第一審判決を取り消し、湧永製薬株式会社の請求を棄却する判決を下した。湧永製薬株式会社は平成21年4月6日、控訴審判決を不服として最高裁判所に上告している。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746	2,079
受取手形	2 2,581	2 1,658
売掛金	2 249,769	2 149,071
商品及び製品	134,981	145,272
仕掛品	2,154	1,656
原材料及び貯蔵品	32,157	27,512
前払費用	60	12
繰延税金資産	15,196	12,604
未収入金	2 80,383	2 56,543
その他	8,051	8,480
貸倒引当金	422	354
流動資産合計	526,656	404,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,531	4 146,777
減価償却累計額	91,459	5 97,477
建物(純額)	47,072	49,300
構築物	4 116,567	4 120,601
減価償却累計額	89,952	5 93,465
構築物(純額)	26,615	27,135
機械及び装置	4 687,988	4 718,097
減価償却累計額	596,430	5 642,854
機械及び装置(純額)	91,557	75,243
車両運搬具	1,525	1,565
減価償却累計額	1,190	5 1,312
車両運搬具(純額)	335	253
工具、器具及び備品	4 55,577	4 57,438
減価償却累計額	50,032	5 51,624
工具、器具及び備品(純額)	5,545	5,815
土地	47,108	47,240
リース資産	-	1,802
減価償却累計額	-	335
リース資産(純額)	-	1,467
建設仮勘定	21,369	30,274
有形固定資産合計	239,602	236,728

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	7,850	6,105
特許権	6,333	4,874
借地権	28	28
商標権	190	141
施設利用権	905	801
ソフトウェア	4,479	3,808
無形固定資産合計	19,785	15,756
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 188,155	¹ 131,691
関係会社株式	¹ 373,585	¹ 383,832
出資金	2,228	1,938
関係会社出資金	27,651	31,878
長期貸付金	17	16
従業員に対する長期貸付金	415	374
関係会社長期貸付金	120	60,004
長期前払費用	2,971	2,427
前払年金費用	36,109	39,744
その他	10,643	11,269
貸倒引当金	873	715
投資その他の資産合計	641,021	662,459
固定資産合計	900,407	914,942
資産合計	1,427,063	1,319,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 5,886	² 3,909
買掛金	² 173,544	² 76,560
短期借入金	² 93,145	² 133,596
1年内償還予定の社債	47,700	25,000
コマーシャル・ペーパー	92,000	127,000
1年内返済予定の長期借入金	212	212
リース債務	-	183
未払金	48,436	37,546
未払費用	12,926	13,220
預り金	² 36,195	² 28,469
前受収益	5	5
賞与引当金	9,550	8,680
修繕引当金	3,088	4,236
設備関係支払手形	2,172	5,107
設備関係未払金	33,469	35,661
その他	42	72
流動負債合計	558,371	499,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	250,000	272,000
長期借入金	92,788	165,045
繰延税金負債	49,202	15,645
リース債務	-	246
長期預り金	1 8,065	1 7,469
退職給付引当金	14,697	55
修繕引当金	1,560	2,469
その他	2,817	1,026
固定負債合計	419,127	463,954
負債合計	977,498	963,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金	23,695	23,695
その他資本剰余金	31	-
資本剰余金合計	23,726	23,695
利益剰余金		
利益準備金	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1,506	885
固定資産圧縮積立金	8,502	7,989
別途積立金	203,585	205,585
繰越利益剰余金	32,703	25,717
利益剰余金合計	267,657	210,103
自己株式	1,945	1,956
株主資本合計	379,137	321,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,535	36,105
繰延ヘッジ損益	2,107	1,581
評価・換算差額等合計	70,428	34,524
純資産合計	449,565	356,066
負債純資産合計	1,427,063	1,319,475

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1, 11 933,291	1, 11 811,311
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	128,627	134,981
当期商品及び製品仕入高	11 314,336	11 258,274
当期製品製造原価	3, 11 496,529	3, 11 486,267
合併による商品受入高	7,153	97
合計	946,645	879,619
他勘定振替高	4 6,585	4 6,338
商品及び製品期末たな卸高	134,981	145,272
売上原価合計	805,079	2 728,010
売上総利益	128,213	83,301
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	20,183	19,869
販売促進費	1,774	1,950
役員報酬	683	692
従業員給料	14,540	14,868
賞与引当金繰入額	2,974	2,712
退職給付引当金繰入額	1,810	1,571
賃借料	2,538	2,680
減価償却費	4,572	7,288
旅費及び通信費	3,193	3,135
研究費	3, 6 37,962	3, 6 55,042
雑費	5 27,310	5 23,686
販売費及び一般管理費合計	113,921	133,494
営業利益又は営業損失()	14,292	50,193
営業外収益		
受取利息	97	1,154
受取配当金	11 31,173	11 35,074
受取賃貸料	2,003	1,961
雑収入	3,869	2,472
営業外収益合計	37,142	40,661
営業外費用		
支払利息	2,505	3,779
社債利息	5,068	4,778
コマーシャル・ペーパー利息	676	1,000
為替差損	4,499	4,614
たな卸資産処分損	5,139	-
雑損失	3,264	2,641
営業外費用合計	21,151	16,812
経常利益又は経常損失()	30,283	26,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
退職給付信託設定益	-	14,772
有形固定資産売却益	7 4,497	-
投資有価証券売却益	2,672	-
特別利益合計	7,169	14,772
特別損失		
減損損失	-	8 20,848
投資有価証券評価損	-	3,619
有形固定資産除却損	10 4,238	10 3,322
関連事業損失	9 1,796	9 2,718
抱合せ株式消滅差損	2,178	-
特別損失合計	8,211	30,508
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	29,241	42,080
法人税、住民税及び事業税	1,260	2,650
法人税等調整額	4,615	7,029
法人税等合計	5,875	4,379
当期純利益又は当期純損失 ()	23,366	37,701

【製造原価明細書】

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	389,865	72.1	369,632	69.2
労務費		32,368	6.0	36,585	6.9
経費	2				
減価償却費		36,171		38,823	
業務委託費		25,763		25,563	
修繕費		24,574		25,261	
電力料		11,385		12,454	
その他	3	20,247		25,704	
計		118,141	21.9	127,805	23.9
当期総製造費用		540,373	100.0	534,022	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,509		2,154	
合計		541,882		536,176	
他勘定振替高	4	43,200		48,253	
仕掛品期末たな卸高		2,154		1,656	
当期製品製造原価	5	496,529		486,267	

(脚注)

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度5,655百万円、当事業年度5,121百万円である。
- 2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度 2,337百万円、当事業年度1,818百万円である。
- 3 このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度6,535百万円、当事業年度6,657百万円である。
- 4 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
- 5 このうち研究費は、前事業年度2,867百万円、当事業年度3,174百万円である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	89,699	89,699
当期末残高	89,699	89,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,695	23,695
当期末残高	23,695	23,695
その他資本剰余金		
前期末残高	19	31
当期変動額		
自己株式の処分	11	31
当期変動額合計	11	31
当期末残高	31	-
資本剰余金合計		
前期末残高	23,715	23,726
当期変動額		
自己株式の処分	11	31
当期変動額合計	11	31
当期末残高	23,726	23,695
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,361	21,361
当期末残高	21,361	21,361
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	2,373	1,506
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	3
特別償却積立金の取崩	867	624
当期変動額合計	867	621
当期末残高	1,506	885
海外投資等損失準備金		
前期末残高	4	-
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,615	8,502
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,241	30
固定資産圧縮積立金の取崩	354	543
当期変動額合計	1,887	513
当期末残高	8,502	7,989

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	142,585	203,585
当期変動額		
別途積立金の積立	61,000	2,000
当期変動額合計	61,000	2,000
当期末残高	203,585	205,585
繰越利益剰余金		
前期末残高	92,836	32,703
当期変動額		
剰余金の配当	21,482	19,826
当期純利益又は当期純損失()	23,366	37,701
特別償却積立金の積立	-	3
特別償却積立金の取崩	867	624
海外投資等損失準備金の取崩	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	2,241	30
固定資産圧縮積立金の取崩	354	543
別途積立金の積立	61,000	2,000
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	60,133	58,420
当期末残高	32,703	25,717
利益剰余金合計		
前期末残高	265,773	267,657
当期変動額		
剰余金の配当	21,482	19,826
当期純利益又は当期純損失()	23,366	37,701
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
自己株式の処分	-	27
当期変動額合計	1,883	57,554
当期末残高	267,657	210,103
自己株式		
前期末残高	1,625	1,945
当期変動額		
自己株式の取得	351	173
自己株式の処分	31	163
当期変動額合計	320	10
当期末残高	1,945	1,956

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	377,562	379,137
当期変動額		
剰余金の配当	21,482	19,826
当期純利益又は当期純損失()	23,366	37,701
自己株式の取得	351	173
自己株式の処分	42	105
当期変動額合計	1,574	57,595
当期末残高	379,137	321,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119,187	72,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,652	36,430
当期変動額合計	46,652	36,430
当期末残高	72,535	36,105
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,304	2,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	526
当期変動額合計	197	526
当期末残高	2,107	1,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,883	70,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,455	35,904
当期変動額合計	46,455	35,904
当期末残高	70,428	34,524
純資産合計		
前期末残高	494,446	449,565
当期変動額		
剰余金の配当	21,482	19,826
当期純利益又は当期純損失()	23,366	37,701
自己株式の取得	351	173
自己株式の処分	42	105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,455	35,904
当期変動額合計	44,881	93,499
当期末残高	449,565	356,066

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...原価法(移動平均法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...原価法(移動平均法)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ...同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 低価法：後入先出法</p>	<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及 び評価方法 原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切り下げの方法) ：後入先出法</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>たな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として 後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定 し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売 上原価処理に変更している。</p> <p>これにより営業損失が4,380百万円、経常損失及び税引 前当期純損失が、それぞれ946百万円増加している。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ1,164百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ694百万円減少している。</p> <p>無形固定資産.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用.....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。 修繕引当金.....製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左 賞与引当金.....同左 退職給付引当金...同左 修繕引当金...同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="204 728 726 884"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうち、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>7 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務取引								
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引								
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引								

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この変更による損益への影響はない。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(在外支店の財務諸表項目の換算方法変更)</p> <p>在外支店の財務諸表項目のうち、非貨幣性項目の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により換算する特例処理を採用していたが、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会 平成11年10月22日改正)に定める原則的な換算方法によって換算した結果と換算の特例によって換算した結果との差額の重要性が増したため、当事業年度より原則的な換算方法により換算している。</p> <p>その結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常損失および税引前当期純損失が1,215百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">104,578</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の借入金271,489百万円を担保するため、物上保証に供している。</p> <p>2 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">141,356</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">34,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">35,244</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,447</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">19,116</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチルメ タクリレイト Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">11,836</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカルシン ガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">6,582</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニ ウム(株)</td> <td style="text-align: right;">5,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミカ エレクトロニッ クマテリアルズ ポー ランド Sp.Zo.o.</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカルイン ディア Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 14社</td> <td style="text-align: right;">5,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,067</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	339	百万円	関係会社株式(注)	104,578	百万円	長期預り金	275	百万円	資産	受取手形及び売掛金	141,356	百万円		未収入金	34,336		負債	短期借入金	40,000	百万円		預り金	35,244			支払手形及び買掛金	31,447		東友ファインケム(株)	19,116	百万円	シンガポール メチルメ タクリレイト Pte Ltd	11,836		スミトモ ケミカルシン ガポール Pte Ltd	6,582		日本アサハンアルミニ ウム(株)	5,563		住華科技(股)有限公司	4,158		スミカ エレクトロニッ クマテリアルズ ポー ランド Sp.Zo.o.	3,423		サーモ(株)	3,175		スミトモ ケミカルイン ディア Pte Ltd	1,775		その他 14社	5,439		計	61,067		<p>1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(注)</td> <td style="text-align: right;">104,578</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(債務の名称及び金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の借入金288,729百万円を担保するため、物上保証に供している。</p> <p>2 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,595</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,055</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">25,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,534</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">12,035</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカルシン ガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">11,493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">9,444</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル (U. K.)plc</td> <td style="text-align: right;">7,290</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチルメ タクリレイト Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">7,036</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニ ウム(株)</td> <td style="text-align: right;">2,983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミカ エレクトロニッ クマテリアルズ ポー ランド Sp.Zo.o.</td> <td style="text-align: right;">2,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住化電子材料科技(無 錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカルイン ディア Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ケンブリッジ ディス プレイ テクノロジーイン コーポレーテッド</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 20社</td> <td style="text-align: right;">6,874</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,504</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	投資有価証券	141	百万円	関係会社株式(注)	104,578	百万円	長期預り金	138	百万円	資産	受取手形及び売掛金	87,595	百万円		未収入金	23,055		負債	短期借入金	50,000	百万円		預り金	25,995			支払手形及び買掛金	17,534		東友ファインケム(株)	12,035	百万円	スミトモ ケミカルシン ガポール Pte Ltd	11,493		住華科技(股)有限公司	9,444		スミトモ ケミカル (U. K.)plc	7,290		シンガポール メチルメ タクリレイト Pte Ltd	7,036		日本アサハンアルミニ ウム(株)	2,983		スミカ エレクトロニッ クマテリアルズ ポー ランド Sp.Zo.o.	2,885		サーモ(株)	2,520		住化電子材料科技(無 錫)有限公司	1,701		スミトモ ケミカルイン ディア Pte Ltd	1,521		ケンブリッジ ディス プレイ テクノロジーイン コーポレーテッド	1,375		スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,348		その他 20社	6,874		計	68,504	
投資有価証券	339	百万円																																																																																																																																	
関係会社株式(注)	104,578	百万円																																																																																																																																	
長期預り金	275	百万円																																																																																																																																	
資産	受取手形及び売掛金	141,356	百万円																																																																																																																																
	未収入金	34,336																																																																																																																																	
負債	短期借入金	40,000	百万円																																																																																																																																
	預り金	35,244																																																																																																																																	
	支払手形及び買掛金	31,447																																																																																																																																	
東友ファインケム(株)	19,116	百万円																																																																																																																																	
シンガポール メチルメ タクリレイト Pte Ltd	11,836																																																																																																																																		
スミトモ ケミカルシン ガポール Pte Ltd	6,582																																																																																																																																		
日本アサハンアルミニ ウム(株)	5,563																																																																																																																																		
住華科技(股)有限公司	4,158																																																																																																																																		
スミカ エレクトロニッ クマテリアルズ ポー ランド Sp.Zo.o.	3,423																																																																																																																																		
サーモ(株)	3,175																																																																																																																																		
スミトモ ケミカルイン ディア Pte Ltd	1,775																																																																																																																																		
その他 14社	5,439																																																																																																																																		
計	61,067																																																																																																																																		
投資有価証券	141	百万円																																																																																																																																	
関係会社株式(注)	104,578	百万円																																																																																																																																	
長期預り金	138	百万円																																																																																																																																	
資産	受取手形及び売掛金	87,595	百万円																																																																																																																																
	未収入金	23,055																																																																																																																																	
負債	短期借入金	50,000	百万円																																																																																																																																
	預り金	25,995																																																																																																																																	
	支払手形及び買掛金	17,534																																																																																																																																	
東友ファインケム(株)	12,035	百万円																																																																																																																																	
スミトモ ケミカルシン ガポール Pte Ltd	11,493																																																																																																																																		
住華科技(股)有限公司	9,444																																																																																																																																		
スミトモ ケミカル (U. K.)plc	7,290																																																																																																																																		
シンガポール メチルメ タクリレイト Pte Ltd	7,036																																																																																																																																		
日本アサハンアルミニ ウム(株)	2,983																																																																																																																																		
スミカ エレクトロニッ クマテリアルズ ポー ランド Sp.Zo.o.	2,885																																																																																																																																		
サーモ(株)	2,520																																																																																																																																		
住化電子材料科技(無 錫)有限公司	1,701																																																																																																																																		
スミトモ ケミカルイン ディア Pte Ltd	1,521																																																																																																																																		
ケンブリッジ ディス プレイ テクノロジーイン コーポレーテッド	1,375																																																																																																																																		
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,348																																																																																																																																		
その他 20社	6,874																																																																																																																																		
計	68,504																																																																																																																																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>京葉エチレン(株) 86 百万円</p> <p>キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <p>スミトモ ケミカル 7,509 百万円 (U.K.)plc</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <p>ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー 272,065 百万円</p> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当事業年度末の債務残高は271,489百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当事業年度末の債務残高は576百万円である。</p> <p>4 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>5</p>	機械及び装置	249 百万円	工具、器具及び備品	151	構築物	25	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>経営指導念書にかかる偶発債務</p> <p>キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <p>スミトモ ケミカル 2,100 百万円 (U.K.)plc</p> <p>工事完成にかかる偶発債務</p> <p>ラービグ リファイ ニング アンド ペトロケミカル カンパニー 288,733 百万円</p> <p>(ア) 完工保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当事業年度末の債務残高は288,729百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証</p> <p>サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当事業年度末の債務残高は3百万円である。</p> <p>4 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	機械及び装置	142 百万円	建物	24	構築物	3	工具、器具及び備品	1
機械及び装置	249 百万円														
工具、器具及び備品	151														
構築物	25														
機械及び装置	142 百万円														
建物	24														
構築物	3														
工具、器具及び備品	1														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高4,889百万円が含まれている。	1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高3,846百万円が含まれている。																								
2	2 このうち、たな卸資産に関する収益性の低下に伴う簿価切下げ額は、19,047百万円である。																								
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は40,831百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は58,217百万円である。																								
4 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。	4 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。																								
5 雑費のうち、主なものはシステム関係費用4,434百万円である。	5 雑費のうち、主なものはシステム関係費用4,276百万円である。																								
6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">3,882 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">15,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,537</td> </tr> </table>	材料費	3,882 百万円	従業員給料	15,856	退職給付引当金繰入額	1,242	賞与引当金繰入額	920	減価償却費	6,009	その他	12,537	6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">4,480 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">16,501</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,482</td> </tr> </table>	材料費	4,480 百万円	従業員給料	16,501	退職給付引当金繰入額	884	賞与引当金繰入額	846	減価償却費	18,849	その他	13,482
材料費	3,882 百万円																								
従業員給料	15,856																								
退職給付引当金繰入額	1,242																								
賞与引当金繰入額	920																								
減価償却費	6,009																								
その他	12,537																								
材料費	4,480 百万円																								
従業員給料	16,501																								
退職給付引当金繰入額	884																								
賞与引当金繰入額	846																								
減価償却費	18,849																								
その他	13,482																								
7 有形固定資産売却益は、土地の売却に係るものである。	7																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
8	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="778 333 1327 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県 新居浜市</td> <td>リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td>11,215</td> </tr> <tr> <td>愛媛県 新居浜市</td> <td>カプロラクタム製造設備</td> <td>建物、構築物及び機械装置等</td> <td>6,059</td> </tr> <tr> <td>千葉県 袖ヶ浦市</td> <td>プロピレンオキサイド製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>3,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。</p> <p>収益性が低下したリチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備、カプロラクタム製造設備およびプロピレンオキサイド製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20,848百万円を計上している。その内訳は、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備11,215百万円（建物2,184百万円、機械及び装置6,957百万円、その他2,073百万円）、カプロラクタム製造設備6,059百万円（構築物537百万円、機械及び装置4,443百万円、その他1,079百万円）、プロピレンオキサイド製造設備3,575百万円（機械及び装置3,575百万円）である。</p> <p>なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛媛県 新居浜市	リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備	建物、構築物及び機械装置等	11,215	愛媛県 新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	6,059	千葉県 袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	機械装置	3,575
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
愛媛県 新居浜市	リチウムイオン二次電池用セパレータ製造設備	建物、構築物及び機械装置等	11,215														
愛媛県 新居浜市	カプロラクタム製造設備	建物、構築物及び機械装置等	6,059														
千葉県 袖ヶ浦市	プロピレンオキサイド製造設備	機械装置	3,575														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>9 関連事業損失の内容は次の通りである。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式評価損等 1,796 百万円</p> <p>関連事業損失は全額関係会社に係るものである。</p> <p>10 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大分工場</td> <td style="text-align: right;">2,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>愛媛工場</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> <tr> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>11 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">425,432 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">188,682</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25,734</td> </tr> </table>	大分工場	2,450 百万円	愛媛工場	1,018	千葉工場	592	大阪工場	119	その他	59	売上高	425,432 百万円	仕入高	188,682	受取配当金	25,734	<p>9 関連事業損失の内容は次の通りである。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式評価損 2,718 百万円</p> <p>関連事業損失は全額関係会社に係るものである。</p> <p>10 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">愛媛工場</td> <td style="text-align: right;">2,357 百万円</td> </tr> <tr> <td>大分工場</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>大阪工場</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> </table> <p>11 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">386,311 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">187,571</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,905</td> </tr> </table>	愛媛工場	2,357 百万円	大分工場	534	千葉工場	224	大阪工場	136	その他	71	売上高	386,311 百万円	仕入高	187,571	受取配当金	29,905
大分工場	2,450 百万円																																
愛媛工場	1,018																																
千葉工場	592																																
大阪工場	119																																
その他	59																																
売上高	425,432 百万円																																
仕入高	188,682																																
受取配当金	25,734																																
愛媛工場	2,357 百万円																																
大分工場	534																																
千葉工場	224																																
大阪工場	136																																
その他	71																																
売上高	386,311 百万円																																
仕入高	187,571																																
受取配当金	29,905																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,866	402	52	3,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 402千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 52千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,215	348	270	3,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 348千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 270千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	420	220	200	車両運搬具	266	143	123
工具、器具及び備品	663	339	325	工具、器具及び備品	507	327	180
合計	1,084	559	525	合計	773	470	303
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
227百万円				150百万円			
314				158			
541				308			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
231百万円				237百万円			
213				217			
20				20			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
83百万円				83百万円			
1,157				1,074			
1,240				1,157			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として、大型事務計算用サーバ(機械及び装置)である。				主として、大型事務計算用サーバ(機械及び装置)である。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	188,253	160,669
関連会社株式	117,621	477,637	360,016
合計	145,205	665,890	520,685

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	167,735	140,151
関連会社株式	117,621	208,924	91,304
合計	145,205	376,659	231,454

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,339</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,647</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,648</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">48,357</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,443</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,668</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,655</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34,006</td> <td></td> </tr> </table>	減価償却費	9,339	百万円	退職給付引当金	5,879		たな卸資産	4,647		繰越欠損金	3,918		賞与引当金	3,820		修繕引当金	1,808		その他	6,237		繰延税金資産合計	35,648		その他有価証券評価差額金	48,357	百万円	前払年金費用	14,443		固定資産圧縮積立金	5,668		その他	1,187		繰延税金負債合計	69,655		繰延税金負債の純額	34,006		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,464</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,936</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,472</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,911</td> <td></td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,668</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,243</td> <td></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,070</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">772</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,041</td> <td></td> </tr> </table>	繰越欠損金	26,464	百万円	減価償却費	11,936		固定資産減損損失	8,339		退職給付引当金	5,887		投資有価証券	3,838		賞与引当金	3,472		たな卸資産	2,684		その他	9,291		繰延税金資産計	71,911			23,668		繰延税金資産合計	48,243		その他有価証券評価差額金	24,070	百万円	前払年金費用	15,207		退職給付信託設定益	5,909		固定資産圧縮積立金	5,326		その他	772		繰延税金負債合計	51,284		繰延税金負債の純額	3,041	
減価償却費	9,339	百万円																																																																																															
退職給付引当金	5,879																																																																																																
たな卸資産	4,647																																																																																																
繰越欠損金	3,918																																																																																																
賞与引当金	3,820																																																																																																
修繕引当金	1,808																																																																																																
その他	6,237																																																																																																
繰延税金資産合計	35,648																																																																																																
その他有価証券評価差額金	48,357	百万円																																																																																															
前払年金費用	14,443																																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,668																																																																																																
その他	1,187																																																																																																
繰延税金負債合計	69,655																																																																																																
繰延税金負債の純額	34,006																																																																																																
繰越欠損金	26,464	百万円																																																																																															
減価償却費	11,936																																																																																																
固定資産減損損失	8,339																																																																																																
退職給付引当金	5,887																																																																																																
投資有価証券	3,838																																																																																																
賞与引当金	3,472																																																																																																
たな卸資産	2,684																																																																																																
その他	9,291																																																																																																
繰延税金資産計	71,911																																																																																																
	23,668																																																																																																
繰延税金資産合計	48,243																																																																																																
その他有価証券評価差額金	24,070	百万円																																																																																															
前払年金費用	15,207																																																																																																
退職給付信託設定益	5,909																																																																																																
固定資産圧縮積立金	5,326																																																																																																
その他	772																																																																																																
繰延税金負債合計	51,284																																																																																																
繰延税金負債の純額	3,041																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.2	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																					
法定実効税率	40.7	%																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.2																																																																																																
その他	4.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

被結合企業

名称：住化エピソリューション株式会社

事業の内容：MOEPIウエハーの製造および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、住化エピソリューション株式会社は解散した。

なお、当社は住化エピソリューション株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の住化エピソリューション株式会社を当社に吸収合併することで、化合物半導体関連材料事業の一体運営による競争力強化ならびに携帯電話用部材を市場とする製品群との市場・技術動向の情報共有を図ることとした。

合併の期日

平成20年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が住化エピソリューション株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を営業外収益に計上した。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.10円	1株当たり純資産額	215.52円
1株当たり当期純利益	14.14円	1株当たり当期純損失	22.82円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当事業年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	23,366	37,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	23,366	37,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,652,368	1,652,165

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大正製薬株式会社	7,033,000	12,856
		株式会社日本触媒	19,484,000	12,119
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,002,400	6,828
		住友商事株式会社	7,703,000	6,494
		C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アル ミニオ CA	2,686,720	6,136
		三井住友海上グループホールディングス株式 会社	2,086,500	4,747
		AOCホールディングス株式会社	5,051,600	2,713
		ダイキン工業株式会社	1,000,000	2,680
		住友信託銀行株式会社	6,900,920	2,574
		住友電気工業株式会社	2,930,000	2,406
		株式会社伊予銀行	2,396,000	2,384
		小野薬品工業株式会社	530,500	2,265
		住友不動産株式会社	2,000,000	2,166
		JSR株式会社	1,581,000	1,810
		アサヒビール株式会社	1,400,000	1,646
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グルー プ	3,210,000	1,528
		株式会社ブリヂストン	1,030,000	1,451
		長瀬産業株式会社	1,727,000	1,314
		三協・立山ホールディングス株式会社	18,572,780	1,263
		ダイセル化学工業株式会社	3,576,000	1,262
		住友金属鉱山株式会社	1,260,000	1,186
		第一中央汽船株式会社	5,628,000	1,165
		株式会社百十四銀行	2,424,000	1,122
		株式会社住友倉庫	2,898,000	1,107
		大倉工業株式会社	4,818,000	1,103
		住友林業株式会社	1,507,000	990
		株式会社千葉銀行	1,901,000	922
		その他 199銘柄	94,536,086	23,904
計		207,873,506	108,143	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期 保有目的の債券	地方債 1銘柄	75
計		75	75

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		エス・ビー・エクイティ・セキュリ ティーズ(ケイマン)リミテッド	100	10,000
		エス・エム・エフ・ジー プリ ファード キャピタル ジェイ・ピー ・ワイ 2 リミテッド	100	10,000
		ミズホプリファード キャピタル(ケ イマン)リミテッド	20	2,000
		農林中央金庫	1,115,540	1,000
		受益証券 1 銘柄	1	472
		出資証券 1 銘柄	1,115	1
計		-	23,473	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	138,531	9,204	958	146,777	97,477	6,663 (2,440)	49,300
構築物	116,567	4,669	635	120,601	93,465	4,009 (620)	27,135
機械及び装置	687,988	45,969	15,860	718,097	642,854	60,503 (14,975)	75,243
車両運搬具	1,525	130	89	1,565	1,312	201 (49)	253
工具、器具及び備品	55,577	4,461	2,599	57,438	51,624	4,025 (101)	5,815
土地	47,108	148	17	47,240	-	-	47,240
リース資産	-	1,802	-	1,802	335	335	1,467
建設仮勘定	21,369	88,984	80,079 (2,493)	30,274	-	-	30,274
有形固定資産計	1,068,666	155,366	100,238 (2,493)	1,123,794	887,067	75,736 (18,185)	236,728
無形固定資産							
のれん	8,684	-	-	8,684	2,578	1,744	6,105
特許権	8,645	70	16	8,699	3,825	1,529	4,874
借地権	28	-	-	28	-	-	28
商標権	441	0	2	439	298	49	141
ソフトウェア	14,004	3,477	3,194 (170)	14,287	10,479	3,970	3,808
その他							
電気ガス供給 施設利用権	2,228	22	448	1,801	1,069	125	732
水道施設利用権	16	0	7	10	6	1	4
電気通信専用 施設利用権	3	-	-	3	2	0	2
電話加入権	63	-	0	63	0	-	63
地役権	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	34,112	3,569	3,667 (170)	34,014	18,258	7,418	15,756
投資その他の資産							
長期前払費用	11,230	398	-	11,628	9,201	943	2,427
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 増減の内容 (機械及び装置の増加) 愛媛工場 情報電子化学製造設備、有機EL研究設備ほか
大阪工場 情報電子化学製造設備ほか
(建設仮勘定の増加) 愛媛工場 情報電子化学製造設備ほか
大阪工場 情報電子化学製造設備ほか
(機械及び装置の減少) 愛媛工場 情報電子化学製造設備ほか
- 2 「当期減少額」および「当期償却額」のうち()内は内数で減損損失の計上額である。
また、「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には、減損損失累計額を含めている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,295	172	11	387	1,069
賞与引当金	9,550	8,680	9,550	-	8,680
修繕引当金	4,647	6,657	4,600	-	6,704

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収等により取崩したものである。

被合併会社である住化エピソリューション株式会社の財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第21期 (平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
資産の部				
流動資産				
1	現金及び預金		181	
2	売掛金		1,255	
3	製品		73	
4	原料品及び貯蔵品		239	
5	未収入金		11	
6	貸倒引当金		1	
	流動資産合計		1,756	97.0
固定資産				
イ 有形固定資産				
1	機械及び装置	361		
	減価償却累計額	320	41	
2	車両運搬具	1		
	減価償却累計額	1	0	
3	工具、器具及び備品	109		
	減価償却累計額	100	9	
4	建設仮勘定		2	
	有形固定資産計		52	(2.9)
ロ 無形固定資産				
1	ソフトウェア		1	
	無形固定資産計		1	(0.1)
ハ 投資その他の資産				
1	長期前払費用		1	
	投資その他の資産計		1	(0.0)
	固定資産合計		54	3.0
	資産合計		1,811	100.0

		第21期 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部			
流動負債			
1 買掛金	1	668	
2 短期借入金	1	200	
3 未払金	1	113	
4 未払法人税等		5	
5 未払費用	1	41	
6 設備関係未払金		7	
7 その他		3	
流動負債合計		1,037	57.3
負債合計		1,037	57.3
純資産の部			
株主資本			
1 資本金		1,300	
2 資本剰余金			
(1) その他資本剰余金		2	
資本剰余金合計		2	
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		528	
利益剰余金合計		528	
株主資本合計		774	42.7
純資産合計		774	42.7
負債純資産合計		1,811	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)
売上高				
1 売上高		2,693	2,693	100.0
売上原価				
1 製品期首たな卸高		186		
2 当期製品仕入高		160		
3 当期製品製造原価		1,948		
合計		2,293		
4 他勘定振替高	2	43		
5 製品期末たな卸高		73	2,178	80.9
売上総利益			515	19.1
販売費及び一般管理費				
1 運送費		12		
2 販売促進費		33		
3 役員報酬		24		
4 役員退職慰労引当金繰入額		2		
5 旅費及び交通費		13		
6 特許権使用料		10		
7 業務委託費		17		
8 雑費		27	138	5.1
営業利益			377	14.0
営業外収益				
1 為替差益		4		
2 雑収入		1	5	0.2
営業外費用				
1 支払利息	1	3		
2 たな卸資産処分損		9		
3 雑損失		1	13	0.5
経常利益			369	13.7
税引前当期純利益			369	13.7
法人税、住民税及び事業税		2	2	0.1
当期純利益			367	13.6

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、組別の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,572	80.0
経費			
業務委託費		283	
減価償却費		16	
その他		93	
計		393	20.0
当期総製造費用		1,964	100.0
他勘定振替高	1	17	
当期製品製造原価		1,948	

(脚注)

(注) 1 他勘定振替高のうち、主なものは社外への設備貸与で受領する利用料控除高である。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	1,300	2	896	406	406
事業年度中の変動額					
当期純利益			367	367	367
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	367	367	367
平成20年3月31日残高（百万円）	1,300	2	528	774	774

キャッシュ・フロー計算書

		第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		369
減価償却費		16
引当金の増減額(は減少)		12
支払利息		3
売上債権の増減額(は増加)		800
たな卸資産の増減額(は増加)		104
仕入債務の増減額(は減少)		343
その他		90
小計		113
利息の支払額		3
法人税等の支払額		2
営業活動によるキャッシュ・フロー		108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		5
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		50
短期借入金の返済による支出		50
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		104
現金及び現金同等物の期首残高		77
現金及び現金同等物の期末残高	1	181

重要な会計方針

第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 低価法：後入先出法</p>
2	<p>固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>
3	<p>引当金の計上基準 貸倒引当金.....売掛金等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権について合理的に見積った貸倒率により、回収不能見込額を計上している。</p>
4	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
5	<p>その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成20年 3月31日)		
1 関係会社にかかる注記		
関係会社に対する負債には次のものがある。		
負債	買掛金	59百万円
	短期借入金	200百万円
	未払金	90百万円
	未払費用	31百万円

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。	
支払利息	3百万円
2 他勘定振替高のうち、主なものは販売費及び一般管理費の販売促進費への振替高である。	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130	-	-	130

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第21期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	181百万円
現金及び現金同等物	181

(税効果会計関係)

第21期 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	137百万円
減価償却超過額	83
その他	4
繰延税金資産 計	224
評価性引当額	224
繰延税金資産合計	0
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
評価性引当額等	40.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)											
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	住友化学 株式会社	東京都 中央区	89,699	化学品等の 製造・販売	(被所有) 直接100.0%	兼任 5人 出向 2人	原料の 購入	原料の購入 (注1)	174	買掛金	59
							業務の 委託	業務の委託 (注1)	284	未払 費用	17
							修繕費 等の 支払	修繕費等の 支払 (注1)	122	未払金	90
							資金の 借入	資金の借入 (注2)	-	短期 借入金	200
								利息の支払	3	未払 費用	0

(注1) 価格その他の取引条件は市場実勢を基礎にして価格交渉の上で決定している。

(注2) 資金の借入は市場金利を勘案して決定している。なお、担保は提供していない。取引金額は増減純額で記載している。

(注3) 取引金額は消費税を含めていない。期末残高は消費税を含めている。

(2) 兄弟会社等

第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)											
属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	住華科技 (股) 有限公司	台湾 高雄市	千台湾 ドル 3,790,000	液晶用偏光 フィルム原 反および加 工品、液晶表 示板用カ ラーフィル ターの製造 ・販売	-%	-	製品の 販売	製品の販売 (注1)	184	売掛金	133
	スミカ エレ クトロニック マテリアル ズ インコー ポレーテッド	米国 アリゾ ナ州 フェ ニックス 市	千米ドル 15,500	MOEPIウェ ハーおよび その他の情 報電子化学 製品の製造 ・販売	-%	-	製品の 購入	製品の購入 (注1)	154	買掛金	25

(注1) 価格その他の取引条件は市場実勢を基礎にして価格交渉の上で決定している。

(注2) 取引金額は消費税を含めていない。期末残高は消費税を含めている。

(1 株当たり情報)

第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	5,950,919.77円
1 株当たり当期純利益	2,826,915.72円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第21期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	367
期中平均株式数(株)	130

付属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
機械及び装置	355	6	-	361	320	12	41
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	113	1	5	109	100	4	9
建設仮勘定	-	11	9	2	-	-	2
有形固定資産計	468	19	14	473	421	16	52
無形固定資産							
ソフトウェア	16	1	-	18	16	1	1
無形固定資産計	16	1	-	18	16	1	1
投資その他の資産							
長期前払費用	5	-	1	5	4	2	1
投資その他の資産計	5	-	1	5	4	2	1

借入金等明細表

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	200	200	1.22	-

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する利率を記載している。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	1	0	0	1
賞与引当金	3	-	3	-	-
役員退職慰労引当金	10	2	12	-	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
12	474	1,592	-	-	2,079

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社日本システムグループ	160
サンビック株式会社	119
凸版印刷株式会社	100
土居福助株式会社	98
フタムラ化学株式会社	81
その他	1,100
計	1,658

(注) 受取手形期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
22	366	912	352	5	1,658

売掛金

相手先	金額(百万円)
日本オキシラン株式会社	11,741
住化アルケム株式会社	5,657
ベーラント U.S.A. コーポレーション	5,518
スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド	5,201
住友化学(上海)有限公司	3,776
その他	117,178
計	149,071

(注) 1 売掛金滞留状況

経過月数	金額(百万円)
期末売掛金残高	149,071
1 箇月	55,481
2 箇月	35,679
3 箇月	25,519
4 箇月以上	32,392

(注) 2 売掛金回収状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	249,769
当期発生高	845,923
当期回収高	946,621
期末売掛金残高	149,071

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	27,152
石油化学部門	40,965
精密化学部門	22,145
情報電子化学部門	13,464
農業化学部門	41,334
その他	212
計	145,272

仕掛品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	179
石油化学部門	51
精密化学部門	737
情報電子化学部門	42
農業化学部門	624
その他	23
計	1,656

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	6,726
石油化学部門	10,773
精密化学部門	3,385
情報電子化学部門	2,994
農業化学部門	3,537
その他	97
計	27,512

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	104,578
ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド	33,577
東友ファインケム株式会社	30,285
大日本住友製薬株式会社	24,861
スミトモケミカル シンガポール プライベート リミテッド	22,770
その他	167,760
計	383,832

支払手形

相手先	金額(百万円)
日泉化学株式会社	960
株式会社日本システムグループ	796
笠原工業株式会社	341
シコー株式会社	217
株式会社倭和テクノス	119
その他	1,475
計	3,909

(注) 支払手形期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,465	1,025	927	420	72	3,909

買掛金

相手先	金額（百万円）
リンテック株式会社	5,389
伊藤忠商事株式会社	3,349
丸善石油化学株式会社	3,091
京葉エチレン株式会社	2,595
新日本石油株式会社	2,584
その他	59,552
計	76,560

短期借入金

相手先	金額（百万円）
大日本住友製薬株式会社	50,000
株式会社三井住友銀行	46,141
農林中央金庫	10,690
住友信託銀行株式会社	5,370
株式会社みずほコーポレート銀行	4,135
その他	17,260
計	133,596

コマーシャル・ペーパー

引受先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	33,000
セントラル短資証券株式会社	32,000
株式会社三井住友銀行	27,000
新光証券株式会社	13,000
野村証券株式会社	10,000
その他	12,000
計	127,000

（注）新光証券株式会社は、平成21年5月7日にみずほ証券株式会社と合併し、みずほ証券株式会社となった。

社債

「1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学株式会社」に記載のとおりである。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行	29,469
株式会社三井住友銀行	20,000
住友生命保険相互会社	14,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
日本生命保険相互会社	10,000
その他	81,076
計	165,045

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	特別口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り及び買増し 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社等）
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所 買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|----------------------------|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) | 発行登録書
及び添付書類 | | | 平成20年7月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録追補書類
及び添付書類 | | | 平成20年4月11日
平成20年12月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 訂正発行登録書 | | | 平成20年6月20日
平成20年8月12日
平成20年11月14日
平成20年12月9日
平成20年12月9日
平成21年2月3日
平成21年2月9日
平成21年2月27日
平成21年4月28日
平成21年4月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券報告書
及び添付書類 | 事業年度
(第127期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書
及び四半期報告書
の確認書 | 第128期
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | | 第128期
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | | 第128期
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | | | 平成21年2月3日
関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年2月27日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年4月28日
関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。

- (7) 有価証券報告書の
訂正報告書
有価証券報告書〔事業年度（第127期）自平成19年4月1日至平成20年3月31日〕の
訂正報告書である。
- 平成20年12月9日
関東財務局長に提出
- 有価証券報告書〔事業年度（第126期）自平成18年4月1日至平成19年3月31日〕の
訂正報告書である。
- 平成21年4月28日
関東財務局長に提出
- 有価証券報告書〔事業年度（第127期）自平成19年4月1日至平成20年3月31日〕の
訂正報告書である。
- 平成21年4月28日
関東財務局長に提出
- (8) 半期報告書の
訂正報告書
半期報告書〔事業年度（第127期中）自平成19年4月1日至平成19年9月30日〕の
訂正報告書である。
- 平成21年4月28日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 宏之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は在外子会社等の収益及び費用の換算基準を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住化エピソリューション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住化エピソリューション株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。